

マルチドメイン・オペレーションに至った背景
ーキャプストーン・ドクトリンから読み解く米陸軍の戦後の用兵思想の変遷ー

菅野 隆（教育訓練研究本部 研究部直轄研究員）

【本研究について】

本研究は、現在の新たなコンセプトとして具体化中のマルチドメイン・オペレーションに至った米陸軍の第二次世界大戦後の用兵思想¹の変化の背景を、キャプストーン・ドクトリン²の変遷から読み解くこと目標としたものである。実施にあたっては、陸軍種の視点を基本としつつ、必要により政治レベル、戦術レベルまで幅を拡大し、「米陸軍のキャプストーン・ドクトリン改訂の契機は、米陸軍が関係した戦争の教訓である。」との仮説の検証を通じ、米陸軍のドクトリンの歩みと、関連する（戦争を含む）各種イベント等との関係を明らかにする。本研究の要約版は、雑誌「修親」に掲載されている（目次参照）。

目次

| 目次 | 対象となるドクトリン | シリーズ回 | 要約版の修親掲載号 | |
|-------------------|--------------------|-------|-----------|----|
| 1 緒言 | — | 第1回 | 令和2年8月号 | 掲載 |
| 2 マルチドメイン・オペレーション | 2016, 17 | 第2回 | 令和2年9月号 | 掲載 |
| 3 冷戦黎明期 | 1949, 54, 62 | 第3回 | 令和2年10月号 | 掲載 |
| 4 ベトナム戦争期 | 1968 | 第4回 | 令和2年11月号 | 予定 |
| 5 冷戦後期 | 1976, 82, 86 | 第5回 | 令和2年12月号 | 予定 |
| 6 ポスト冷戦期 | 1993, 2001, 08, 11 | 第6回 | 令和3年1月号 | 予定 |
| 7 総括 | — | 第7回 | 令和3年2月号 | 予定 |

¹ 用兵とは、「戦での兵の動かし方」（大辞林（第3版））であり、用兵思想とは用兵にあたって軍事組織が採用している全体及び個別の原則や考え方を指す。

² キャプストーン・ドクトリンとは、軍事組織のドクトリン体系の頂点に位置するドキュメント、あるいは、そこに記述される原則や考え方。本論文では「規準教範」と訳し、陸上自衛隊においては教範「野外令」が相当

1 緒言

(1) はじめに

(我が国が着手した領域横断作戦)

平成 30 年 12 月 18 日、「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」(新大綱という。)が国家安全保障会議及び閣議にて決定された。新大綱における「Ⅲ 我が国の防衛の基本方針」において、今後の防衛力については、「個別の領域における能力及び質を強化しつつ、すべての領域における能力を有機的に融合し、その相乗効果により全体としての能力を増幅させる領域横断作戦 (Cross-Domain Operations, CDO という。)により、個別の領域における能力が劣勢である場合にも、これを克服し、我が国の防衛を全うできるものとする必要がある。」³とし、国として領域横断作戦について初めて言及した。ここで言うところの領域には陸、海、空に、新たな宇宙・サイバー・電磁波領域を加え、現代戦においては、領域の組合せによる戦闘様相に適応することが、死活的に重要としている。領域横断の戦い方の発想は、同盟国軍である米軍が模索しているマルチドメイン・オペレーション (Multi-Domain Operations, MDO という。)の影響を強く受けていると考えられる。

(本研究の目的)

本研究は、第二次世界大戦後の米陸軍が、現在、ドクトリンとして深化を遂げつつある MDO の、それに至った経緯及びその過程における戦後の米陸軍の用兵思想の変化を、米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷から読み解く試みである。

Doctrine2015⁴で整理された、現在の米陸軍のドクトリン体系を別紙第 1 に、体系内のフィールドマニユアル (Field Manuals, FM という。)の全体像を別紙第 2 に、本研究における用語の定義を別紙第 3 に整理する。これ以降の用語の使い方は別紙第 3 に従うこととする。

別紙第 1 「米陸軍のドクトリン体系 (Doctrine overview)」

別紙第 2 「米陸軍の Field Manual」

別紙第 3 「本研究における用語の定義」

³ 防衛省「令和元年版 防衛白書」, P.467 (1989 年)

⁴ 2009 年のドクトリン会議において提起された、米陸軍は多くの FM を保有しているという問題認識の下、訓練教義コマンド (Training and Doctrine Command, TRADOC という。)が実施した最良の開発、更新、配布要領についての研究成果を受けた具体的取り組み。明解、簡明、最新、そして一体化したドクトリンを提供する試み

米陸軍のドクトリン体系 (Doctrine overview)

| 区 分 | 説 明 | | |
|---|--|--|-------------|
| ADP Army Doctrine Publications [15 ADPS] Fundamental Principles | <ul style="list-style-type: none"> 軍・部隊が、国家目標の達成を支えるための彼らの行動の指針としての基本的原則を含む、陸軍省の出版物 通常に約 10 頁程度 主題の基本的な事項と、いかにそれらが、ADP3-0 を支えるかを説明 ADP1 (陸軍)、3-0 (統合地上作戦)、7-0 (訓練)、そして 6-22 (陸軍の指揮・統率) は、陸軍参謀長により承認される。その他の ADP は、CAC 司令官による。 | 【ADP/ADRP】 1 The Army 3-0 Unified Land Operations 6-22 Army Leadership 7-0 Training Units and Developing Leaders 1-02 Operational Terms and Military Symbols 3-07 Stability 3-28 Defense Support of Civil Authorities 3-90 Offense and Defense 2-0 Intelligence 3-05 Special Operations 3-09 Fires 3-37 Protection 4-0 Sustainment 5-0 The Operations Process 6-0 Mission Command | 行動指針と 原則 |
| ADRP Army Doctrine Reference Publications [1 per ADP] Detailed information on fundamentals | <ul style="list-style-type: none"> ADP は、ADRP により支えられている。「全ての教義的原則の詳細な説明であり、陸軍の全ての人々が、同じように説明できるための基本的な理解が提供されている。」 Army Doctrine (陸軍省の出版物) であり、100 頁以下。CAC 司令官の承認 | | その理由 |
| FM Field Manual [50 FMs] Tactics and Procedures | <ul style="list-style-type: none"> 戦術と手続き、手順を記述した Army Doctrine (陸軍省の出版物) 本体には戦術が含まれている (最大 200 頁程度)。「部隊の運用と秩序ある配置 (JP 1-02)」 附録には手順が含まれている。「特定のタスクの実行方法を規定する、標準的で、詳細な手順が含まれている。(JP1-02)」 陸軍が ADP に記述された作戦をいかに実行するかについて記述 FM は、Army Doctrine のための訓練教義司令部の責任者としての CAC 司令官により承認される。 50 種類程度 | | 実行要領 |
| ATP Army Techniques Pubs Authenticated Version on APD input through wiki version | <ul style="list-style-type: none"> 技術、手法を含む出版物。「ミッション、機能、タスクの実行に使用される規範的ではない方法あるいは手法」 各人称 Techniques Pub は、Wiki サイトにドラフトバージョンがある。 <ul style="list-style-type: none"> wiki バージョンは、承認された出版物を迅速に変更可能にするため、現場からの入力を許容している。 それぞれの Techniques Pub は、Wiki を通じた入力を確認し、承認された出版物に変更を加えることに関して、所掌機関の責任としている。 Techniques Pub は、サイズや別冊の数などの制限はない。 承認権者は、所掌機関 (の長) である。 | | |

<http://www.slideserve.com/ata/doctrine-2015-information-briefing> (last visited on March 6, 2020)

http://usacac.army.mil/sites/default/files/publications/Doctrine_Smart_Book_20161117.pdf (last visited on April 8, 2020)

米陸軍の Field Manual

別紙第 2

| FM 区分 | FM 番号、名称 |
|--|--|
| Decisive Action [3] | 3-07 Stability Operations, 3-90/1 Offense and Defense, 3-90/2 Recon, security and Enabling Tasks |
| Reference Publications [4] | 5-02 Operational Environment, 27-10 The Law of Land Warfare 6-99 Report and Message Format, FM7-15 Army Universal Task List |
| Warfighting Functions [9] | 2-0 Intelligence, 3-05 Army Special Operations, 3-09 Field Artillery Operations 4-95 Logistics Operations, 6-0 Commander and Staff Officer Guide 3-95 Infantry Brigade Operations, 3-96 Heavy Brigade Operations, 3-97 Stryker Brigade Operations 3-98 Recon and Security Operations |
| Branches [17] | 1-0 Human Resources Support, 1-04 Legal Support to the Operational Army, 1-05 Religious Support 1-06 Financial Management Operations, 3-01 Air and Missile Defense Operations, 3-04 Aviation Operations 3-11 CBRN Operations, 3-34 Engineer Operations, 3-39 Military Police Operations 3-53 Military Information Support Operations, 3-57 Civil Affairs, 3-61 Army Public Affairs 4-01 Transportation, 4-02 Army Health System, 4-30 Ordnance Operations, 4-40 Quartermaster Operations 6-02 Signal Operations |
| Other Echelons [3] | 3-55 Information Collection, 3-81 Maneuver Enhancement BDE, 3-94 Echelons Above Brigade |
| Types of Operations/ Activities [12] | 2-22.3 HUMINT Collector Operations, 3-13 Inform and Influence Activities 3-14 Army Space Operations, 3-16 Multinational Operations 3-22 Army Support to Security Cooperation, 3-24 Counter Insurgency 3-27 Army Global Ballistic Missile Defense Operations, 3-38 Cyber-Electromagnetic Activities 3-50 Personnel Recovery, 3-52 Airspace Control 3-53 Internment and Resettlement (抑留と (難民の) 再定住) 3-99 Airborne and Air Assault Operations |
| Special Category [13] | 7-22 Army Physical Readiness Training |

<http://www.slideserve.com/ata/doctrine-2015-information-briefing> (last visited on March 6, 2020)

用語の定義と整理

| | 本研究における定義 | 具体例（あるいは相当するもの） | | 備 考 |
|-------------------|--|--|---|--|
| | | 陸上自衛隊 | 米陸軍 | |
| Capstone Doctrine | 作戦原理による陸軍の視点を確立するとともに、陸軍が作戦を行う際の原則、その際に司令官がミッションコマンドを行うための方法を提供する。さらに、編成、訓練、リーダー開発、資源、兵士、施設についての決心を行うための基礎を与える。(2011年版 ADP3-0) | | ADP1"Army" ADP3-0"Operations" | 規準教範 |
| 規準教範 (日本語) | (陸上自衛隊の場合) 教育訓練に一般的準拠を与える最高位の教範 〔「野外令改正理由書」 PP.1-2, 陸上幕僚監部, 2008〕 | 野外令 | | Capstone Doctrine |
| Doctrine | 軍隊ないしその構成要素が任務を達成するための行動指針。権威はあるが適用に指しては判断を必要とする。(2008年版 FM3-0) ※Doctrine2015後の初の ADP3-0 においては本文中にて Doctrine は定義されているが、米陸軍のドクトリン体系の中での意義・位置付けにも言及され、普遍的な意義ではないため、Doctrine2015より前の定義を採用 | | Army Doctrine Publications Army Doctrine Reference Publications Field Manuals Army Techniques Pubs | ・コンセプトを原則化（教範化、教書化） ・教条化しないよう、ユーザーに裁量を付与 ・教範の意と使用されるケースが多い ※米陸軍の場合、CAC（Combined Arms Center, TRADOC 隷下）が起草の役割を担う。 |
| 教 範 | ・自衛隊の行動及び教育訓練を適切、かつ、有効に実施するために、部隊の指揮運用、隊員の動作等に関する教育訓練の順序を示したもので陸幕長が作成（教範類に関する訓令（40.6.1）） ・教育の手本となる書物。教典（広辞苑第 6 版） | 野外令 指揮幕僚業務教範 部隊別教範 機能別教範 作戦別教範 | | Doctrine |
| ドクトリン (日本語) | (定義はされていないものの、教義、戦い方、運用原則などと解釈されている場合がある。) | | | ・本来 Doctrine と同義のところ、陸自においては教範としての意を意識しているケースは少なく、この点が米陸軍の場合と異なる。 ・日本語でいう教義は Tenet が該当 |
| Concept | (陸軍作戦コンセプト) は、統合軍の一部として陸軍が如何に作戦を遂行するかの詳細を示す、陸軍コンセプトフレームワークの鍵となるドキュメント https://www.army.mil/article/44440/the_u_s_army_operating_concept | | 上記 Doctrine の検討段階のアイデア（研究成果としてパンフレット化） | ・Doctrine の基礎となるアイデア全体 ・米陸軍の場合、FCC（Futures and Concept Center, Army Future Command 隷下）が具体化の役割を担う。 |
| コンセプト (日本語) | (定義はされていないものの、構想、戦い方などと解釈されている場合がある。) | 戦い方、任務遂行要領 | | 陸自においては、米陸軍より幅広く使用されている。 |
| 教義書 | 特定の主義・主張、あるいは戦法等を内容とするもの（野外令第 1 部の解説（46.6）） | | | |
| 原則書 | 一般普遍的な主義・主張、あるいは戦法等を内容とするもの（同上） | | | |

(2) 研究課題等

(本研究の課題)

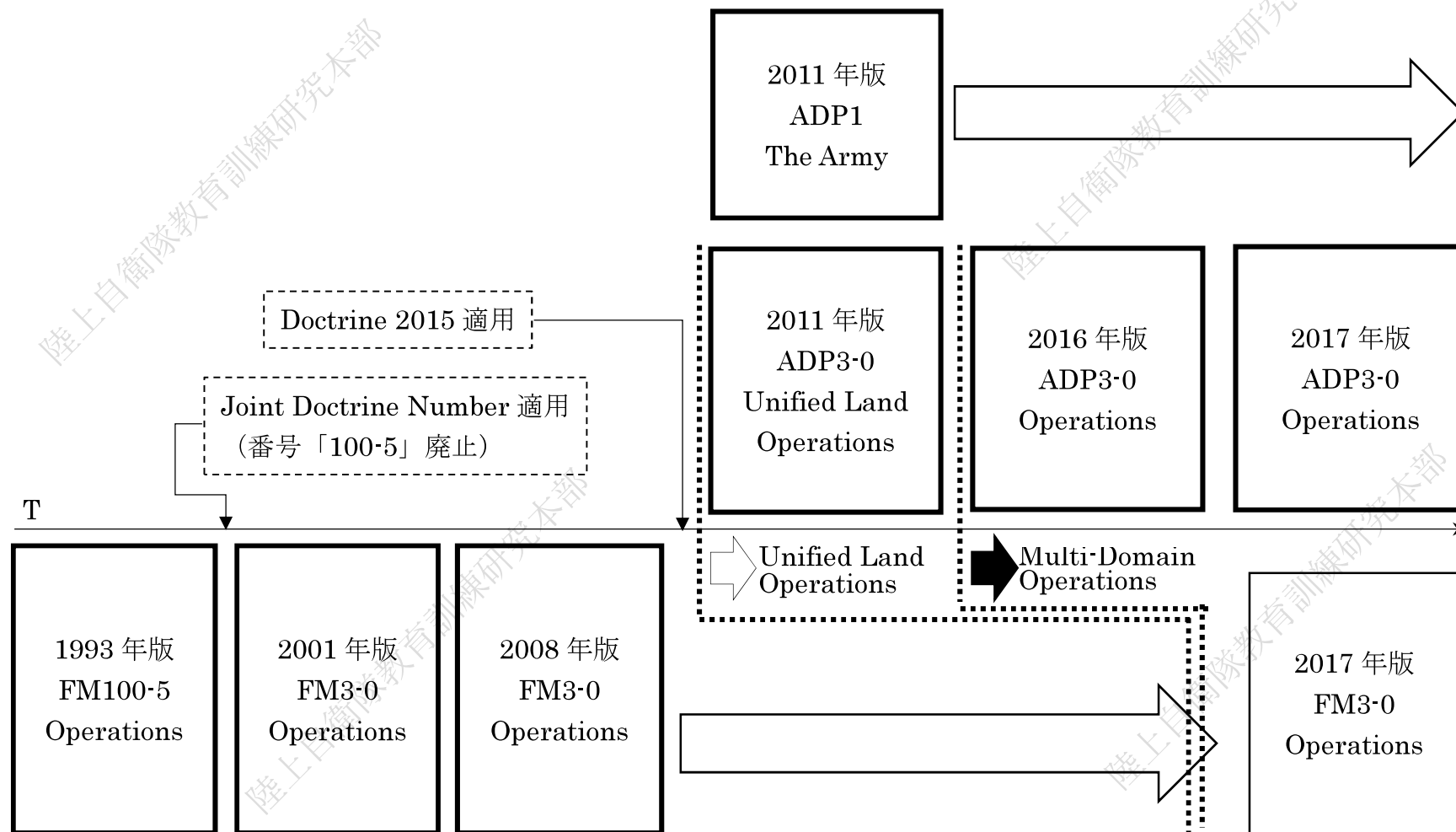
第二次世界大戦後の米陸軍の最初のキャプストーン・ドクトリンである 1949 年版 FM100-5 “Operations”⁵、1944 年版に大戦中の教訓等を反映した改訂版である。それ以降 10 回の改訂、その後の Doctrine 2015 の取り組み等を経て、更に 3 回の改訂を重ねて、現在のキャプストーン・ドクトリンは、2011 年版 ADP1 “The Army”、そして、2017 年版 ADP3-0⁶ “Operations”であり、その具体的実行要領を記述するのが 2017 年版 FM3-0 “Operations”である。なお、米陸軍の 2011 年以降、現在の作戦は、ユニファイド・ランド・オペレーション (Unified Land Operations, ULO という。) であり、MDO はそこに含まれる作戦の 1 つと整理されている。

別紙第 4 「冷戦後の米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷」

⁵ 本稿においては、米陸軍の 1949 年改訂の FM100-5 “Operations”を指す場合、「1949 年版」のように改訂年度で表記する。

⁶ 2001 年版から統合ドクトリン番号に変更され、“Operations”は、「100-5」から「3-0」に変更された。

冷戦後の米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷



※太線が米陸軍のキャプストーン・ドクトリン

(2017年8月現在)

(本研究の手法)

本研究は、「米陸軍のキャプストーン・ドクトリン改訂の契機は、米陸軍が関係した戦争の教訓である。」との仮説を立て、その変遷を追うことでその是非について検証する。実施にあたっては、陸軍種の視点を基本とするが、理解を深める上で必要な場合、政治レベルまで幅を拡大しての考察を試みることにする。研究にあたり、論旨の「幹」となる部分は、米陸軍が公式のホームページ上で公開している以下の三論文を参照している。

第1、7、8章は、

Del Stewart, “Victory Starts Here, A Short 45-Year History of the TRADOC”, TRADOC Military History & Heritage Office, Combat Studies Institute Press US Army Combined Arms Center, 2018⁷

第5、6章は、

Robert A. Doughty, US Army, “The Evolution of US Army Tactical Doctrine, 1946-1976.”, No.1, Levenworth papers, US Army⁸

第6、7章は、

General Kevin P. Byrnes, “TRADOC Historical Study Series TRANSFORMING THE ARMY TRADOC’s First Thirty Years 1973-2003 with foreword”, Military History Office, US Army TRADOC, 2003⁹

加えて米陸軍のドクトリン、米軍の公刊情報、学術論文、海上自衛隊幹部学校が公式ホームページ上で公開する研究論文、陸戦研究掲載論文¹⁰等の関連したオープンベースの先行の研究成果により補足した上で、有識者とのディスカッション結果も参考に、考察・分析を行っている。なお、脚注記事において、参考文献を表示していない記述は、「幹」となる対象論文中の引用である。

本稿の全体像と各編の考察範囲を別紙第5に整理する。1回目の今回は、米陸軍が模

⁷ <https://www.armyupress.army.mil/Portals/7/combats-studies-institute/csi-books/victory-starts-here-a-short-45-year-history.pdf>, last visited on March 23, 2019

⁸ <https://www.armyupress.army.mil/Portals/7/combats-studies-institute/csi-books/doughty.pdf>, last visited on March 17, 2019

⁹ <https://apps.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a434030.pdf>, last visited on March 23, 2019

¹⁰ チャールズ・E・カークパトリック (高井三郎訳)「湾岸戦争に勝利を収めた平時軍備政策—ベトナム戦争後 20 年の米陸軍— (3-1)」陸戦研究 5 卷 3 号 47-64 頁 (1993 年)

チャールズ・E・カークパトリック (高井三郎訳)「湾岸戦争に勝利を収めた平時軍備政策—ベトナム戦争後 20 年の米陸軍— (3-2)」陸戦研究 5 卷 4 号 45-64 頁 (1993 年)

チャールズ・E・カークパトリック (高井三郎訳)「湾岸戦争に勝利を収めた平時軍備政策—ベトナム戦争後 20 年の米陸軍— (3-3・完)」陸戦研究 5 卷 5 号 1-19 頁 (1993 年)

(AUSA 陸戦学会論文 9 号 (1991.11)「Building the Army for Desert Storm, by Charies E. Kirkpatrick」)

索中の MDO の経緯について紐解く。そして、第二次世界大戦直後までさかのぼった上で、冷戦初期の取組について触れ、次回以降、時代に沿って現代までの変遷を整理していく。

別紙第 5 「本シリーズの各編（回）の考察範囲（予定）」

本シリーズの各編（回）の考察範囲

| 出版年 | 外見上契機 区分 | イベント | キャブストーン・ドクトリン | |
|------|-------------|---|--|--------------------|
| | | | FM | ADP |
| 1949 | ↓ | 第二次世界大戦 | 1949 年版ファミリー (1949 年版、1954 年版) (WWII の延長線上) | |
| 1954 | | | | |
| 1962 | | 朝鮮戦争 | 1962 年版ファミリー (1962 年版、1968 年版) | |
| 1968 | | | | |
| 1976 | | ベトナム戦争 | 1976 年版 アクティブ・ディフェンス | |
| 1982 | | | | |
| 1986 | 第 4 次中東戦争 | 1982 年版ファミリー (1982 年版、1986 年版) エア・ランド・バトル | | |
| 1993 | ↑ | 冷戦終了、ニコルズ法 | 1993 年版 フル・ディメンショナル | |
| 2001 | | | 2001 年版 フル・スペクトラム | |
| 2008 | | イラク、アフガン作戦 (中国台頭、ロシア再興) | 2008 年版 フル・スペクトラム | |
| 2011 | | | | |
| 2017 | | 統合ドクトリン Army Doctrine 2015 ウクライナ戦争 | 2011 年版 ユニファイド・ランド・オペレーション | 2011 年版 ADP1 陸軍 |
| | | 2017 年版 ユニファイド・ランド・オペレーション | 2016 年版、2017 年版 ユニファイド・ランド・オペレーション (+MDO の概念が追加) | |

(1), 2, 3 4 5 6 ← (章)
第 1 回

(3) 先行研究

先行研究として特筆すべきは、菊池による「米陸軍・マルチドメイン作戦 (MDO) コンセプトー「21世紀の諸兵科連合」と新たな戦い方の模索ー」¹¹である。同論文は、主に軍種、統合レベル以上の視点で、MDOの変遷を、米国及び国防省等の白書などの資料や論文の裏付けに基づき分析・考察している。特に、米国がMDOコンセプトは、戦時と平時を明確に区分する米国の伝統的な考え方を変更したと指摘している点や¹²、冷戦時代の欧州戦略の下敷きとなったエア・ランド・バトル (Air-Land Battle, ALB という) ドクトリンは、1982年版“Operations”において、諸職種連合が、軍種内の職種 (機能) の能力を、相乗的に組み合わせた概念であり、このことは、CD機動への連続性が認められ、MDOが諸職種連合の概念から「進化」したものであるとの分析¹³を行っている点、また、敵対者に対して多数のジレンマを強要し、メンタルな停滞・崩壊状態に陥れる機動戦的考え方を、消耗戦思想の強い陸軍が採用しているといった考察など、今後の米軍における更なる具体化を見守る上で、極めて重要なポイントに焦点を当てている¹⁴。この際、米陸軍のドクトリン出版物 (教範) の内容の要所を分析し、MDOコンセプトに如何に反映しているのかを随所に明らかにする視点と考察は、極めて参考になる。

本稿は、2017年頃までのドクトリンやコンセプト出版物を中心に、陸軍種レベルの視点での議論に照準をあてているおり、統合以上のレベルの視点の理解を深める過程で、菊池研究から示唆を得ている。

¹¹ 菊地茂雄, 「米陸軍・マルチドメイン作戦 (MDO) コンセプトー「21世紀の諸兵科連合」と新たな戦い方の模索ー」防衛研究所紀要第22号第1号15-59頁 (2019年11月)

¹² 菊地・前掲注11) 40頁

¹³ 菊地・前掲注11) 49頁

¹⁴ 菊地・前掲注11) 50-54頁

2 マルチドメイン・オペレーション

(1) マルチドメイン・オペレーションとは

MDO は、マルチドメイン・バトル (Multi-Domain Battle, MDB という。) の検討が深化し、その地位や役割、意義を拡大するために名称を変更したものである¹⁵。2017年版 FM3-0 に「多次元拡張戦場 (Multi-Domain Extended Battlefield)」の項には、次の記述がある。これ以降、斜文字は原文の直接引用である。

1-23 空、陸、海、宇宙、そしてサイバースペースを含む情報環境間の関係においては、作戦環境の領域横断的な理解が必要となる。司令官とスタッフは、それぞれの領域の彼我の能力を理解しなければならない。この理解から、司令官は、最も効果的に能力を発揮するための作戦における機会の窓を、より良く特定することができる。多くの我の能力は、陸軍のものではないため、司令官、スタッフは、マルチドメイン・アプローチにおいては他軍種、あるいは他の *Unified Action* パートナーの能力を、計画し、調整し、一体化させる。

1-24 なお、マルチドメイン・アプローチは、決して新しいものではない。陸軍は、空、陸、海の領域において何十年もの間、効果的に能力を一体化させることに努め、かつ、行動を同期させてきた。技術における、迅速で継続的な優位や、宇宙領域、電磁波領域、そして情報領域 (特にサイバー空間) の新しい技術の軍事応用にあたっては、全ての領域を横断する効果の計画と集中についての、十分な考察が必要となる。¹⁶

極めて平易に言えば、各軍種の戦力を効果的に組み合わせるのを統合運用とすれば、MDO は陸、海、空に、それとは異なる宇宙、サイバー、電磁スペクトラムを含めたドメイン (領域) の切り口で、それぞれの能力を、領域の特性に応じた時間の幅の中で、あるいは緊要な時期・要点に効果的に発揮・指向し、敵の意志を喪失させるといった、指揮官を中心とした機動的な概念である。資源の制約下、新しい領域の機能をいずれの階梯にまで保持させるのかといった点も、今後、重要なポイントとなる可能性がある。

2014年に起きたロシアによるクリミヤ半島の侵略・併合とウクライナ東部への軍事介入は、MDO コンセプトの原板と言われている。2014年版陸軍作戦コンセプト「ロシア新世代戦 (Russia New Generation Warfare) 研究」は、米陸軍がようやく接近阻

¹⁵「マルチドメイン・バトルの名称は、新たなコンセプトとドクトリン創出のための思考と議論を促進し、その基礎を築くといった成果を収めた。そして、現段階で必要なのは、戦術・戦闘レベルではなく、作戦レベルを包含する考え方であり、このことが、語を変更した最大の理由であるとしている。つまり、米国、米軍が何を達成することが必要で、どこに向かおうとしているかを明確にした上で、議論できるようにすることが目的なのである。」としている。

Gen. Stephen J. Townsend, U. S. Army, "Accelerating Multi-Domain Operations, - Evolution of an Idea", P. 7, Military Review Special Edition September-October 2018.

¹⁶"FM 3-0 Operations", P.1-6, Headquarters, Department of The Army, October 2016

止・領域拒否 (Anti-Access/ Access Denial, A2/AD という。)を自らの問題と捉え、MDO に着手した契機になったとしている¹⁷。MDB コンセプトが想定する敵対者は、A2/AD 戦略下、各領域における手段を巧みに組み合わせ、戦争に至らない強度で、国家、軍事組織、国民に対し挑戦してくると想定している。¹⁸

以下、冷戦終了までさかのぼり、MDO に至った経緯を軍種レベルに焦点を合わせて整理する。

(2) 冷戦後の米陸軍と取り巻く状況

(冷戦終了直後の米国の優位)

冷戦終了後、湾岸戦争に至った過程で、軍事科学技術が飛躍的に進歩し、その結果、米国が独占的に軍事的優位を維持するであろうと予測された。実際、1999年のバルカン紛争、2001年の米国同時多発テロに続くイラクにおける緒戦では、瞬時に敵政権を崩壊させる能力を見せつけ、米国は、その軍事力の圧倒的優位を明瞭に示したのである。

(米国にとっての対テロ戦争)

しかしながら、これらの現実を受け、米国の敵対者、あるいは不信感を持つ国家、非国家組織は、米国に対抗するにあたって、非対称な能力に注目した¹⁹。そして、イラク、アフガニスタンでの安定化作戦における敵対者は、自らの採用した戦術、戦法等に対する米陸軍の対応策を学び、次の場面においては、それと全く異なる要領で攻撃するなど、米軍と米陸軍を長く悩ませることとなる。米軍、米陸軍が対応に苦慮するうちに、米国においては「対テロ戦争」が国防上の最重要課題の1つに位置付けられるようになる。

¹⁷ 菊地・前掲注11) 15, 26頁

¹⁸ MDOの理解を深めるために、陸軍士官学校現代戦研究室の文献において、MDOを巡る様々な議論を通じた4つの問い掛けに対する回答が、理解容易である。

①MDOの発想は、「古いワインを新しいグラスに注ぐ。」といった発想ではないかという意見もある。しかしながら、これはiphoneと類似した概念と捉えることができる。iphoneは新しいものではない。しかしながら、それは、現代の市場のみならず、人々の行動にまでも、根本的な変化をもたらした。これは、MDOに期待するものである。戦争の領域は既存のものに過ぎないが、米軍が、近い将来、これらを迅速かつ継続的に融合することが新しいのである。

②これは、米陸軍のためのコンセプトではないかとの意見がある。それは正確ではなく、米空軍、海兵隊は最初からMDBの一部であった。そして、最近様々なフォーラムに、統合や国際的なパートナーが、参加するようになっている。最近、米海軍と統合参謀本部も議論に参加している。

③成功させるためには、MDBは米軍文化を徹底的な努力により変えなければならない。このコンセプトは、我々に、これまでのリーダーの昇進、訓練、教育に加え、根本的な教義の再考を促す。そして、我々を心地よい戦術レベルの壕から、戦略レベルの能力開発へと引きずり出すであろう。この場合、「バトル」のままでは、可能性を制限し結果を限定してしまう。

④戦闘において、戦闘員は時間と空間において勝利しても、別の地域を敵に許せば、戦争には勝利できない。今日、我々が作戦する世界は、戦闘のみで定義されている訳ではなく、武力紛争及びそれ以下の事象の割合を変化させながらのサイクルによる粘り強い競争相手が存在している。戦闘に勝利するのみならず、融合した作戦と会戦の実行を通じてでなければ、これらの相手との競争に勝利することはできない。作戦は、共通の目的あるいは統合といったテーマの下、様々な戦術的行動を一体的に含み、かつ採り扱うことに他ならない。作戦は、戦術と戦略の架け橋である。

Gen. Stephen J. Townsend, U. S. Army, "Accelerating Multi-Domain Operations, - Evolution of an Idea", PP.6-7, Military Review Special Edition September-October 2018

¹⁹ 八木直人、「エア・シー・バトルの背景」海軍校戦略研究 2011.5号 17-18頁 (2011年)

(米陸軍の安定化作戦への傾倒の影響)

やがて、イラク、アフガニスタンの安定化作戦は米国史上最長の戦争となり、時間を含め、多くの貴重な資源を費やしてしまうこととなる²⁰。この状況により、米国の目線を下げ、特に米陸軍においては、自らの足元とごく近い周辺にのみ焦点を当てたまま、変化する国際環境等を踏まえた将来の方向性を見失い、冷戦後以降に積み上げた軍事的優位を揺るがしかねない影響があったと言われている²¹。

(3) 敵対国の状況

(中国)

中国は、同時多発テロ以降、「対テロ戦争」で、米国と協調路線を見せてはいたが、米国は、台頭著しかった中国を、潜在的脅威と位置付け、警戒を継続した。その後、中国は 2000 年代後期に至り、その著しい軍事力の強化の取り組みと並行して、戦争には至らない平時の作戦を通じて、影響力の拡大を図り、西太平洋、南シナ海における影響力の強化を図るなど、米国の懸念は急速に現実味を帯びるに至った。²²

(イラン)

イランに対し米国は、1978 年のイラン革命以降、一貫してテロ支援国家に指定してきたが、近年の核ミサイル発射疑惑などから、ジョージ・W・ブッシュ大統領が 2002 年の年頭教書演説において、北朝鮮、イラクに加え、イランを「悪の枢軸 (axis of evil)」と名指しで批判するなど、一貫して孤立化政策を採っており、現在も主要な脅威の 1 つと認識している。

(ロシア)

冷戦後の 30 年を経て、復調してきたロシアについては、国際関係における対抗姿勢や、ウクライナへの関与、巧みな情報作戦、最新の技術を基礎とした指揮統制、殺傷火力に加え、非殺傷火力を組み合わせた戦闘の状況などを通じ、米国とその同盟国は、あらゆる領域を同時並行的に支配して戦場、戦域を物理的、心理的に支配する「ハイブリッド戦」を目の当たりにし、特に米国とその同盟国は、極めて強い危機感、警戒感を持つようになった。

²⁰ 木内啓人、「統合エア・シー・バトル構想の背景と目的—今、なぜ統合エア・シー・バトル構想なのか—」海幹校戦略研究 2001.12 号 141-142 頁 (2001 年)

²¹ イラク・アフガニスタン作戦を通じた米陸軍の失敗は、①陸戦の実態を政治家に説明できず、必要な戦力の投入ができず、②米陸軍全てがルーチン化していく中で、TRADOC の学習機能が減退し、「対非正規分子」のみがテーマとなり、教育訓練のレベルも低下、③恒常的な派遣を継続することにより、即応態勢が低下、などが指摘されている。そして、「エア・シー・バトル構想」が提起されるなど、陸軍はその存在意義すら問われていたという意見もある。

²² 木下・前掲注 20) 142 頁。

(戦略環境の変化に伴う新たなドクトリンの必要性)

(4) 冷戦後の米軍のドクトリン開発経緯

2000年代半ば以降今日までの状況、すなわち、非対称的脅威のみならず、米国の国力の相対的な低下傾向による世界の軍事バランスの変化や、大量破壊兵器の拡散、技術の進展、それに伴う西太平洋やペルシャ湾への戦力投射のコストとリスクなど、安全保障環境が相当大きく変化したことは²³、米国内に冷戦時代のエア・ランド・バトルに相当するような、「戦力投射と打撃」の新たなコンセプトの必要性と議論を惹起させる大きな契機であったと言われている²⁴。冷戦後の状況の変化を、時系列にそって整理する。

ア 1990年代後期

1997年に国防諮問委員会は、報告書「国防の変革—21世紀の国家安全保障」の中で、冷戦終了から10年になろうとしていたこの時期、旧態依然とした体制の米軍を、新しい安全保障環境に適合したものに变革する必要性を強調し、「前方展開基地に対する脅威は、今後ほぼ確実に増大し、2010年から20年の間に現実のものとなるであろう。米国は、将来の戦闘と、迅速な戦力投射の要求に応えるため、新たな技術と、軍の運用構想と態勢の改革によって優位性を確保しなければならない。」と警鐘を鳴らした²⁵。

また、QDR2001²⁶においては、将来に向けた統合での取り組みの重要性が改めて強調されていた。併せて、冷戦期の備えは、予測可能な「脅威ベース」であったが、今後は不透明・不確実な脅威に対応する必要がある、(米国が各軍種に投資可能な資源を踏まえた場合)「能力ベース」であることが求められると付言した²⁷。

イ 2000年代前期

2000年に発足したブッシュ政権が重視したのは、これらを受けての戦力の「トランスフォーメーション²⁸」であり、この中核にネットワーク・セントリック・ワー

²³ 八木・前掲注19) 18頁。

²⁴ 八木・前掲注19) 14-18頁。

²⁵ 木内・前掲注20) 141頁。

²⁶ QDR: Quadrennial Defense Review 直訳は四年毎の国防計画の見直しであり、米国防総省が戦略目標や、潜在的な米国の軍事的脅威について分析した報告書。米国の国防方針を表すものとして最も主要な公文書である。1997年に初めて策定し、それ以降およそ4年毎に改定してきている。なお、QDR2001は、米国同時多発テロ以前に作成

²⁷ 福田毅「米軍の変革とグローバル・ポストチャー・レビュー (在外米軍の再編)」レファレンス 2005.6号 64頁, 国会図書館 (2005年)

・「脅威ベース」は冷戦期の発想であり、米国はソ連という明白な脅威に備えて国防計画を策定すればよかったことに他ならない。

・「能力ベース」とは、脅威となる敵が採用し得るあらゆる可能性を踏まえることを前提として、それに抑止・対処するための防衛力整備の考え方。この場合に想定する敵は、国家に限らず、非国家組織も対象幅に含まれている。先端の科学技術の取り込みが必要。仮に対処する場合は、敵を撃破するのではなく、敵の継戦意思を頓挫させることが目標であり、背景には機動戦ベースの考え方がある。

・政治レベルでは、9.11テロの直後に発表された2001年の「4年ごとの国防見直し」(以下QDR2001)で明示済み

²⁸ 「米国のトランスフォーメーション」という名の変革は、1997年に公表された国際諮問委員会 (National Defense

フェア（Network Centric Warfare、NCW という。）を据えた²⁹。トランスフォーメーションの範囲は、広範であり、新技術や新装備の導入に止まらず、国防省内の機能発揮を促進する全てのプロセスを含むこととし³⁰、国防戦略、ひいては国家安全保障戦略の構成要素の1つとして重要な位置づけとされた³¹。また、冷戦期のままの海外の米軍基地・部隊を、新しい戦略環境に適した状態に適応させるための再配置の取り組みである「グローバルな軍事態勢の見直し（Global Posture Review）」にも着手した^{32,33}。

ウ 2000年代後期

2009年9月、米海軍作戦部長と米空軍参謀総長の合意に基づき、新たなドクトリン検討のための作業が開始され³⁴、2010年5月に行われた米海軍協会年次総会において、ロバート・M・ゲーツ国防長官は、「米軍が前進するためには、革新的な戦略と、統合への指向が必要である。このエア・シー・バトル（Air-Sea Battle, ASB という。）コンセプトは、20世紀最後のALBがそうであったように、21世紀初めにおける米国の抑止力となる可能性を有している。」と述べている³⁵。

エ 2010年代初期

米国防省は QDR2010 において、米国の戦力投射能力を封殺する目的で行使される A2/AD に言及し、これに対応するための作戦構想である「統合 ASB 構想」を提

Panel) による報告書「国防の変革—21世紀の国家安全保障」(Transforming Defense: National Security in the 21st Century) においてその構想が提唱された。(中略) この報告書は、依然として冷戦期の体制にあった米軍を、21世紀の安全保障環境に適合したものに变革させようとするものであった。まず注目されたのは「戦力の変革」であり、情報技術を中心とした科学技術を活用し戦闘力などの飛躍的向上を目指した「軍事における革命」(RMA)として、クリントン政権時代から進められてきた。その中でトランスフォーメーションの中核となる「ネットワーク中心の戦い」

(NCW: Network Centric Warfare) が発表、NCW を中心とするトランスフォーメーションが本格的に推進されたのはブッシュ政権発足以降である。」

大島, 伊藤, 古本, 吉田, 宮内, 小山田, 大江, 「【研究ノート】米国のトランスフォーメーションと我が国の防衛力の在り方」防衛研究所紀要第10巻第1号31頁(2007年)

²⁹ 大島他・前掲注28) 32頁。

³⁰ 大島他・前掲注28) 38頁。

³¹ 大島他・前掲注28) 37-38頁。

「QDR2006 においては、業務手法の改革の方針が打ち出され、「外部との協力方法の変革」への対応の推進について強調された。統合参謀本部は、国防省内での緊密な調整や、他省庁や国際パートナーとの連携により、米軍の能力を最大限に発揮させることが必要であり、そのためには、パートナーの能力構築により、米軍の活動を推進することが必要であったとした。」

³² 福田・前掲注27) 63頁。

また、「前方基地は、本来、同盟国に保証を提供するものであったが、現在では不安の源泉となり、先制攻撃の誘引となっており、1990年代中期に懸念された前方基地へのアクセスは、相当のリスクを伴うものになっているとされた。」などの評価もある。八木・前掲注19) 19頁

³³ 2002年(平成14年)12月以降6回に渡る日米防衛首脳会談「2+2」を経て、2006年(平成18年)5月1日に示された米軍再編に係るロードマップは、米国による「グローバルな軍事態勢の見直し」の一部を実行に移す取り組みであり、「横田飛行場やキャンプ座間における自衛隊と在日米軍の司令部の併置による日米司令部間の連携向上」に基づき航空総隊司令部及び中央応急集団司令部は横田(2012年(平成24年))、座間(2013年(平成25年))にそれぞれ移転した。(https://www.mod.go.jp/j/profile/choushi/choushi_pdf/01_09_08.pdf, last visited on May 25, 2020.)

³⁴ 木内・前掲注20) 142頁。

³⁵ 木内・前掲注20) 143頁。

唱し³⁶、2011年8月、世界中の戦略地域へのアクセスを維持するという包括的な計画を策定する目的で、海軍作戦部長、空軍参謀総長、海兵隊司令官の三者合意により省内にASB室が設置され、陸軍についても速やかに参加すると発表した。^{37,38}

オ 2010年代以降

2012年1月、「統合エア・シー・バトル構想」を取り込む形で統合アクセス構想（Joint Operational Access Concept：JOAC）が発表された。JOACは、任務達成に必要な行動の自由を確保した状態で、部隊を作戦領域に投射した上で、アクセスの回復までを目標とし、その後の敵の撃破は、投射された戦力が実行する命題と切り分けて整理されていた³⁹。このコンセプトの中心は、「作戦領域間の相乗効果」（Cross-Domain Synergy）であり、これは、いくつかの「作戦領域の組み合わせにおいて自らの優位性を高め、他の領域における劣勢を埋め合わせるもの」で、その組み合わせの中で、「任務上必要な行動の自由をもたらす優位性を獲得するもの」と定義された^{40,41}。

JOAC公表の1ヶ月後、米空軍参謀総長ノートン・A・シュワルツと、米海軍作戦部長ジョナサン・G・グリナードの両大将の連名で、論文「エア・シー・バトル」が発表されるが、この中で「戦闘領域間での行動に統合化され、緊密に連携した領域間にまたがる作戦」が例示された。特定の作戦領域における強みを生かして、他の作戦領域の弱点を補うといった「作戦領域間の相乗効果」と基本的には同じ考え方であるが、ここでは作戦領域における「相乗効果」よりも、軍種間の緊密な連携である「統合化」がより強調されていた⁴²。ポスト冷戦期における米軍の世界戦略のための取り組みの経緯、なかんずく、A2/ADに対抗するための2010年頃から2013年頃までの統合運用構想の変遷を別紙第6に整理する。

別紙第6「ポスト冷戦期における米軍の世界戦略のための取り組みの経緯（A2/ADに対抗するための統合運用構想、2010年—2013年）」

³⁶ 木内・前掲注20）143頁。

³⁷ 米陸軍は、GDR2010を受けた「2010年陸軍近代化戦略」において、10年にわたって推進してきた将来戦闘システムの見直しを発表した。木内・前掲注20）75頁。

³⁸ 平山茂敏、「エア・シー・バトルの変容」海幹校戦略研究2013.12号26頁（2013年）

³⁹ 平山・前掲注38）27頁。

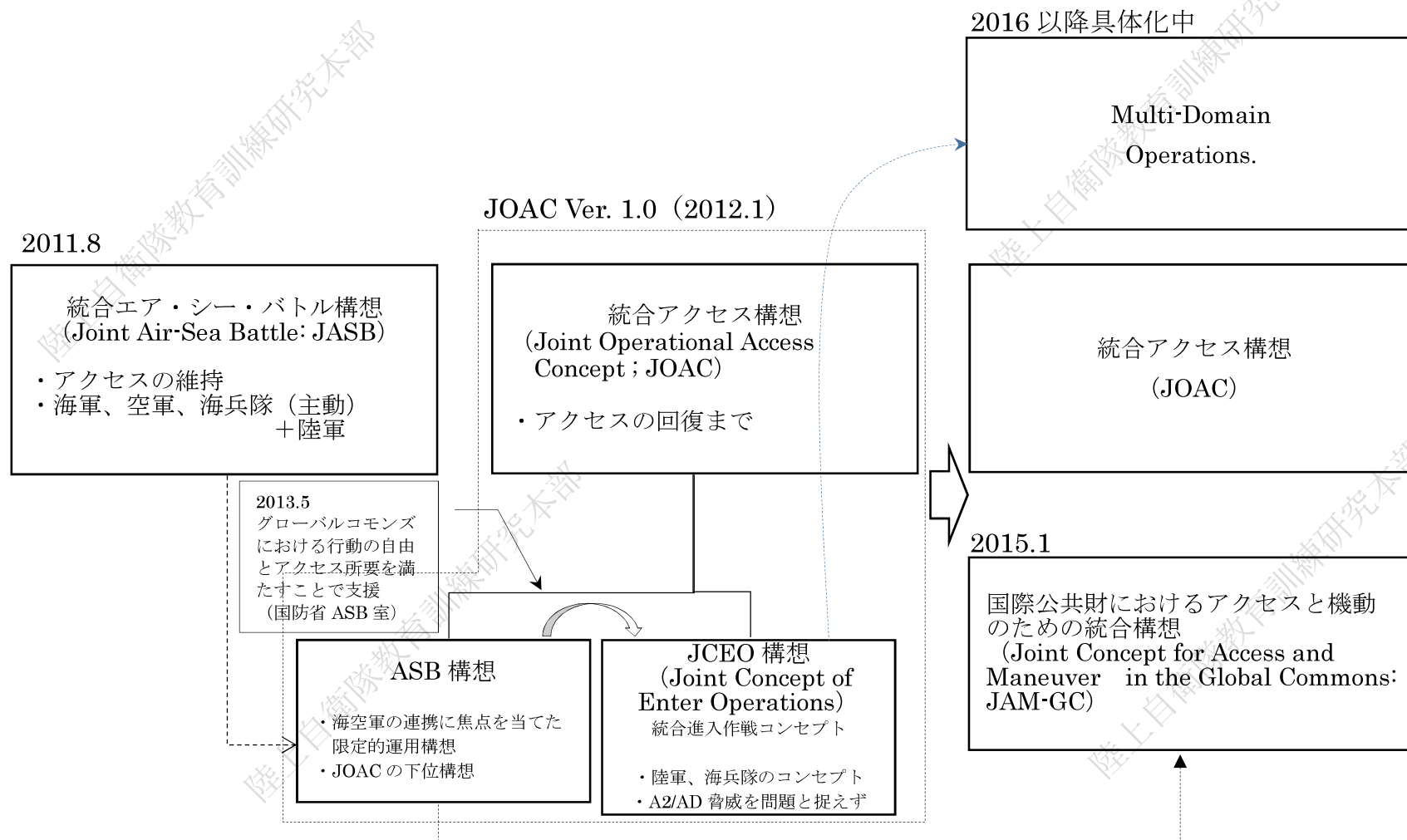
⁴⁰ 平山茂敏「Joint Operational Access Concept（JOAC）について」海幹校トピックス008（2011）
<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/008.html> last visited on July 20, 2019.

⁴¹ 「米国の国防・軍事戦略としては、「国防戦略指針（DoD's Strategic Guidance: DSG）が頂点にあり、その下の統合作戦レベルに「統合作戦のためのキャプストーン構想：統合軍2020（Capstone Concept for Joint Operation: Joint Force 2020）（CCJO-2020）」があって、統合レベルの対A2/AD構想であるJOACがその下に位置している。JOACの下位構想の1つとしてJAM-GCがある。」平山・前掲注38）。

⁴² 「ここでいう統合化は、戦場における海空軍間（まま）の緊密な相互依存を取り戻し、組織化することに加え、展開に備えて事前に部隊を練成し、管理し、準備するプロセスの更なる統合化を含むとしている。」

平山・前掲注38）28-29頁。

ポスト冷戦期における米軍の世界戦略のための取り組みの経緯
 (A2/AD に対抗するための統合運用構想、2010 年－2013 年)



※1 菊地茂雄「米陸軍・マルチドメイン作戦 (MDO) コンセプトー「21 世紀の諸兵科連合」と新たな戦い方の模索ー」防衛研究所紀要第 22 号第 1 号 15-59 頁 (2019 年 11 月)

イラク・アフガニスタンの安定化作戦に長く対応し、新たなコンセプトの提示に出遅れた米陸軍であったが、2013年5月、「戦略的ランドパワー：意志の衝突における勝利（Strategic Landpower: Wining the clash of wills）」と題する白書が、米陸軍、海兵隊、特殊作戦コマンドのトップの連名で発出され、このコンセプト検討の存在を発信したこと自体が、それまで議論が低調であった「ランドパワー」の議論の必要性を広く認識させ、活性化させる契機となった。

2014年1月、TRADOCは、2012年に発出された統合作戦のキャブストーン構想である Joint Force 2020 を受け、白書「陸軍ビジョンー2025年の部隊（Army Vision—Force 2025）⁴³」を公表した。2014年7月、同白書内で提唱された2025年の部隊を、更に発展させた「Force 2025 and beyond」の検討開始が、陸軍長官及び陸軍参謀総長の連名で宣言された。そして、同年10月の米陸軍協会年次総会にて、Force 2025 and beyond の検討の開始と、その前提となる米陸軍の統合作戦での果たすべき役割を明確化した米陸軍作戦構想「Win a Complex World 2020-2040」が公表される⁴⁴。そして、それらの具体化を促進するため、米陸軍能力統合センター（Army Capability Integration Center, ACIC という。）長に着任したハーバート・R・マクマスター中將が、米陸軍が戦闘を行う上での課題を「陸軍戦闘機能上の課題」（Army Warfighting Challenge: AWfC）として20個の課題に整理し、マルチドメイン・バトルの更なる具体化の検討に着手したのである。

この検討のゴールは、統合戦力指揮官の将来要求の全てをより良く支え、国家目標をより良く達成するための機会を創造することであった。具体化にあたっては、RAND 研究所による一連のワーゲーム結果に基づき、「もし、ロシアがバルト地域において、戦争を始めたら、北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization, NATO という。）は36時間しか持ち堪えられないであろう。」という最新の分析結果がもたらされ、NATO との緊密な連携を維持するための能力に、慎重な配慮がなされることとなる。

同構想の準備段階において、同職種間の軋轢の生起を回避する必要があった。そこで、陸軍内での検討にあたっては、戦い方の提示は先送りとする代わりに、陸軍の役割の中、「戦域の設定」といった任務遂行基盤の能力に焦点を当て、（戦域の設定にあたって）統合部隊（機能）に対する基盤（兵站）を整備する能力こそが、追求すべき根源的能力であると整理し、後方支援（sustainment）の強化に着目して検討を進め

⁴³ 「Force 2025 は、戦場において勝利するための能力を保持と、地域への関与を支援するための展開能力の適正なバランスの開発の概説である。」 Lt. Col. B. Smith, “Defining Force 2025”, P.19, Military Review July-August 2014.

⁴⁴ 同時期に海兵隊は、「Marine Corps Operating Concept in 2016」を発表しており、同コンセプトについても、マルチドメイン・バトルの知的祖先とされる。

ることにより、陸軍種内での摩擦の生起を回避したとされる。

2014年10月、陸軍は、陸軍作戦構想“Win a Complex World 2020-2040”を発表。デビッド・G・パーキンス TRADOC 司令官はここで、

「複雑な世界において勝利するため、陸軍は、*Multiple* な選択肢を持つ統合戦力の一部として地上戦力を提供し、*Multiple* なパートナーと力を合わせ、*Multiple* な領域で部隊を運用し、我々の敵対者に対して *Multiple* なジレンマ (*dilemma*) を与える。」

と述べている。⁴⁵

(5) マルチドメイン・オペレーション

MDB がベールを脱いだのは、2015年4月8日に米陸軍 War College におけるロバート・ワーク国防次官のスピーチによるものであった。彼はスピーチの中で、この新しいコンセプトを「ALB2.0」と呼び、A2/AD問題の解決後に、米軍が戦い、勝利することを可能にするものと強調した。その後、パーキンス司令官は、初めて参加した米陸軍協会主催のインド太平洋戦域地上戦力シンポジウム 2015 (LANd force in the Indo-PACific theater, LANPAC という。)において、取り組み中の米陸軍作戦構想の重要性を強く訴えた。このプレゼンテーションは、陸軍のみならず、他軍種にも統合の意義を再認識させた。そして、翌2016年のLANPAC 2016において、領域横断火力 (Cross-Domain Fire) の重要性を訴えてきていたハリー・B・ハリス Jr. 米太平洋軍司令官が、基調講演において、海軍は陸軍の領域横断火力に期待する旨、発言するに至る。その後、TRADOCはMDOの概念を具体化し、それを支える能力である Big 6 Plus ¹⁴⁶ととも

に形にしたのであった。同年8月、マーク・A・ミリー米陸軍参謀長⁴⁷とパーキンス司令官が共催したセミナーにおいて、同概念が具体的に明示され、パーキンス司令官は、国の緊縮財政による予算不足に対応するためには、軍種の垣根を越えた協力がなければ乗り越えられず、そのような努力がない場合、それぞれの軍種が自壊の道を辿るとも説き、理解と協力を求めた。この発言に、海軍、空軍及び海兵隊からも、ある程度の共感が得られたが、これに最も強く反応したのは、「第三次相殺戦略⁴⁸」を推進するワーク国防次官であったと

⁴⁵ 海兵隊も“Marine Corps Operating Concept in 2016”を発表し、これらは、いずれも、MDBの重要な知的ルーツと認識された。

⁴⁶ Lt. Col. Corey B. Chasse, “TRADOC Big 6+1 Capabilities”, P.12, Fires, AUSA Special Issue 2016

⁴⁷ 第39代米陸軍参謀長

⁴⁸ 第三次相殺戦略 (3rd Offset Strategy) : 1950年代のアイゼンハワー大統領によるニュールック政策、1970年代のハロルド・ブラウン国防長官による相殺戦略 (Offset Strategy) に続く国防省が推進中の戦略であり、その目的は、革

言われている。MDB の 4 軍種を束ねてけん引する媒体としての概念に、賛同を示したとされる。

これまで述べたような積み重ね、地盤固めの努力の甲斐があり、2016 年 10 月の AUSA 年次総会の MDB に関するパネルは、歴史的成功を収めたと言われている。そして、4 軍種の責任者が ASB を「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想 (Joint concept for Access and Maneuver in the Global Commons, JAM-GC という。)」と名称変更することで合意に至ったのである。

「冷戦時、我々はソビエト軍を中央ヨーロッパの大平原で迎え撃つよう、陸軍を最適化させた。同様に 2005 年までは、我々はアフガニスタンとイラクにおける現行の脅威に対して、ほとんどの陸軍を最適化させ始めた。しかし、当然のことながら、一つの脅威に陸軍を最適化させることによって、他の全ての脅威や課題に対し、適性を損ねることが問題となった。今後は、複雑な世界における課題に対応するため、統合部隊が未知の挑戦者に対峙した際に適応し、勝利できるだけの能力を構築しなければならない。」

これは、パーキンス司令官の 2016 年 5 月の Army への寄稿の一文である。そして、このコンセプト開発の強力な支持者の一人であるマクマスター センター長とともに、ADP3-0 (2016 年版) 内に明文化するに至る。さらに、MDB は、2017 年版 FM3-0 に記述されたものの、更なる具体化の余地があったため、同 FM 内に、次のように方向性を示している。

米軍が、国家の歴史の中で、最も長い戦争であるイラク、アフガニスタンに対応している一方で、アメリカの敵は待つてはくれない。現実的で強力な敵が、いかに米国人が戦争を遂行するかを学習してきている。ロシアの T-90 主力戦車は、更に更新され、高度化されている。T-15 アルマータ (ロシアの重歩兵戦闘車、新プラットフォーム) の生産が、2016 年に開始されたが、この脅威に対応するため、TRADOC は、MDB を第三次相殺戦略の一部として開発した。このコンセプトは新しいものであり、FM3-0 で普及されているとは言え、今後、留意すべき次のような要素も残されている。

新的な科学技術の応用による米軍のグローバルな兵力投射能力を回復することにより米国の優位性を確保することである。前二者は、冷戦時代、ソビエト連邦に対する通常戦力の数量的な相対的不均衡を、財政的な余裕・技術優勢をもって相殺したメカニズム。第三次相殺戦略においては、敵対者を圧倒的に上回る (非対称な) 能力の強化により、対応することが可能であるとしている。

(対象とした具体的な技術)

ニューロック政策：核兵器、長距離輸送システム、アクティブ・パッシブ防衛、相殺戦略：情報テクノロジー

第三次相殺戦略：無人システム、自動操作、長距離及びステルス航空オペレーション

水中戦及び兵力投射のための複合的エンジニアリングシステム、統合

ロバート・マーティネッジ (松本訳) 「新たな相殺戦略に向けて—米国のグローバルな兵力投射能力を取り戻すために長期的優位事項を活用する—」海軍校戦略研究 2016 年 11 月特別号 86-89 頁 (2016 年)

- A2/AD 能力に焦点を当て、彼らを撃退するため、保持している能力を活用して進化
- 幅広く新しい能力を模索
- 存在する能力を同期させて向上し、そして、異なる領域のプラットフォームやセンサーが、相互に合図を与え合うようにする。さらに、領域は空、海、陸、宇宙、そしてサイバーを含み、領域についてはこれからの議論が必要
- 対空及びミサイル防衛、短距離防空、電子戦（サイバーとは別）、加えて諸職種共同訓練の再活性化など、統合投資戦略が必要

MDB の名称は、これまで、新たなコンセプトとドクトリン創出のための思考と議論を促進することにより、その基礎を築くなど、所望の成果を収め、その役割を果たした。そして、現在に至って必要なのは、戦闘レベルではなく、作戦レベルを包含することであり、MDB から MDO という名称に変更された理由はここにあるとされ、現に、我々が今日戦う方法を改善するための可能性あるアイデアに成長しつつある。名称の変更は、何を達成することが必要で、どこに向かおうとしているかを明確することが目的である、としている。

2017 年版 ADP3-0、FM3-0 発簡後も、米陸軍内においては、マルチドメイン・オペレーションの具体化の取り組みが進められている。

別紙第 7 「エア・シー・バトルからマルチドメイン・バトルに至った経緯」

エア・シー・バトルからマルチドメイン・バトルに至った経緯

| 年 | 米 国 | | | 我が国防衛省 自衛隊 | 備 考 |
|---------------|--|--|--|---------------|--------------|
| | 海・空軍、海兵隊 | 国防省、統参本部 | 陸 軍 | | |
| 1997 (H9) | | 国防諮問委員会報告書「国防の変革—21世紀の国家安全保障」 —21世紀の環境に適合した変革の必要性強調 —その中核にNCWを位置づけ —トランスフォーメーションの提示 | | | 冷戦後10年 |
| 2001 (H13) | | ・トランスフォーメーション着手 ・QDR2001：統合の取り組みの重要性強調、脅威ベースから能力ベースへの切り替え必要 | | | 米国同時多発テロ（9月） |
| 2007 (H19) | | A2/AD環境下、米国が国際公共財への自由なアクセスと戦力投射を維持することを目的とし、海軍省及び空軍省にASB着手を指示 | | 22大綱「動的防衛力」 | |
| 2009 (H21) | 9月、米海軍作戦部長と米空軍総参謀により、ASBコンセプト構築のための覚書締結 | 7月、ゲーツ国防長官は軍の計画担当者に対し「グローバルコモンズにおける米国の行動の自由及び戦力投射を維持」するための方策の検討指示 →米太平洋空軍司令官チャンドラー大將主動の下、戦略予算評価センターにて「エア・シー・バトル」の検討開始 | FCS関連事業中止 | | |
| 2010 (H22) | | ・ゲーツ国防長官「エア・シー・バトルは、21世紀の初めにおける米国の抑止力となる可能性を有している。」と発言（5月、米海軍協会演説） ・GDR2010「中国のA2/AD能力の必要性言及、JASB構想の構築明記」 | （GDR2010を受け）「2010年陸軍近代化戦略」において、10年にわたって推進してきた将来戦闘システムFCSの見直しを発表。以後の重視事項として「部隊のネットワーク化」を提示 | | |
| 2011 (H23) | | ASB室の設置（8月） —海軍作戦部長、空軍参謀総長、海兵隊司令官合意 —陸軍も速やかに参加と発表 | Doctrine 2015の取り組みを採用した、規準教範ADP「Unified Land Operations」を発簡。Mission Commandを採用 | | |
| 2012 (H24) | （JASBはJOACの下位構想へ） 論文「エア・シー・バトル」の公表（2月） 重視→シグナ効果<統合 | ・統合作戦アクセス構想（JOAC）発表（1月） ・白書Joint Force 2020公表 ・Mission Command白書を発出。MCをJF2020の指揮の基準にすることを宣言 | アクセスの獲得と維持；米陸軍・海兵隊コンセプト発表（3月）（ASBとの並立） | 25大綱「統合機動防衛力」 | |
| 2013 (H25) | | | ・白書“Strategic Landpower: Winning the clash of wills”が陸軍、海兵隊及びSOCのトップ連名で公表（ドメイン：陸、海、空、宇宙+人的）（5月）ランドパワーの必要性強調 ・「2013年陸軍近代化戦略」において、「Mission Commandのためのネットワーク」を重視 | | |
| 2014 (H26) | | | ・白書“Army Vision: Force 2025”公表（1月） ・師団砲兵の回復のための取組着手 ・白書が唱えた将来部隊“Force 2025 and Beyond”の検討開始（7月） ・AUSA年次総会にて、ヘーゲル国防長官、演説にてアジア太平洋において陸軍が長距離火力を活用し役割を拡大することを提案。米陸軍作戦コンセプト“Win the Complex World 2020-2040”を公表（10月） | | |
| 2015 (H27) | | ・ASBを「国際公共財へのアクセスと機動のための統合構想（Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: JAM-GC）と名称変更することで4軍合意（1月） ・国防副長官ロバート・ワーク、MDOについてWar Collegeにてスピーチ（初披露、4月）。ALB2.0を考案すべき。 | 5月 TRADOC CG初のLANPAC参加 | | |
| 2016 (H28) | ・USPACCGハリス大將が、LANPAC基調講演にて米海軍が陸軍のクロスドメイン火力に期待する旨の発言（5月） ・Marine Corps Operational Concepts in 2016公表 | | ・CSとTRADMCCG共催のセミナーにて「マルチドメインバトル」を提唱（8月） ・AUSA年次総会にてパーキンスTRADOC司令官MDOパネル発表（10月） 4軍種の責任者、ABSをJAM-GCに名称変更することで同意。 ・師団砲兵回復（11月） ・2016年版ADP3-0発簡 | | |
| 2017 (H29) | | | ・海兵隊とともにマルチ・ドメイン・バトル（21世紀の諸兵科連合）白書を公表 ・2017年版ADP3-0、FM3-0発簡 | | |

3 冷戦黎明期

(1) 全般

第二次世界大戦が終了した 1945 年から 1950 年にかけて、陸軍ドクトリンには多くの変更が加えられたが、米陸軍は、核兵器と戦術、編成装備などに関して研究を重ねたものの、第二次世界大戦の延長線の域を脱することはなく、本質的には変わっていなかった。最も主要な変更は、地上部隊を支援する迅速な「火力」を増加発揮するための取組であった。そのため、陸軍部隊は、第二次世界大戦の時より幾分重戦力となった。ただし、陸軍の規模を増勢したというより、歩兵師団に対する火力を増加させるための部隊を追加するためのだけの取組であった。

戦時動員が解除となり、米国内が戦争前の状態に復帰しようとした矢先の 1950 年 6 月、朝鮮半島において、北朝鮮が突然停戦ラインを超えて南下し、朝鮮戦争が勃発した。同 7 月、国連司令官にも任命されたダグラス・マッカーサー連合軍最高司令官は、我が国に対し、警察予備隊の創設と海上保安庁の増員を指令、占領統治のために我が国に駐留していた米陸軍（進駐軍）に代わり、国内の治安維持を担うために警察予備隊が新編され、進駐軍は朝鮮半島に派遣されることとなる。第二次世界大戦終戦後 5 年して勃発したこの戦争に米陸軍は十分な準備なく大戦当時のままのドクトリンと編成装備で参戦することとなる。そして、朝鮮戦争で得た教訓は、外見上 1962 年版に反映されることとなる。

(2) 第二次世界大戦直後から 1950 年頃まで（1949 年版）

（米国の核兵器の独占と陸軍の存在感の低下）

米国の核兵器の独占は、米国人を、如何なる脅威に対しても完全に対応できるかのような錯覚に陥らせたとともに、地上戦の終焉を予告するかのようにであったと言われていた。第二次世界大戦後、米国が空軍を新編、航空機の核兵器運搬プラットフォームとしての活用・強化は、陸軍の存在感や必要性の認識を相対的に低下させた。それに伴い、陸戦のドクトリンの重要性の意識も低下した。このことに、危機感を覚えた米陸軍は、自らの必要性を主張しなければならないことを悟るに至りはしたが、陸軍高官の多くは、依然「戦争の最終的な勝利は地上戦から得られる。」といった第二次世界大戦のヨーロッパ戦域での経験からくる意識から脱却することができず、このことを、戦後のドクトリン開発継続の論拠としていた⁴⁹。

⁴⁹ 1946 年、ジョセフ・W・スティルウェル将軍を長とする陸軍省装備委員会は、次の戦争は、航空機による爆撃、長距離ミサイル、生物兵器を伴う報復に続く奇襲攻撃で開始されると予測し、絶対的な勝利は「敵領域の占領」によってのみ達成できるとした。また、1949 年、オマール N.ブラッドレー陸軍参謀長は戦争を、①敵に対する戦略兵器の使用、②敵の本国を爆撃し得る戦略基地の確保、③敵を撃破するための大規模な地上攻撃による勝利の 3 段階に区分した。

(ドクトリンが想定した作戦環境)

米陸軍は、ドクトリンが想定する作戦環境を核戦場には変更せず、非核戦場を前提に置いていた⁵⁰。そして、その後も作戦環境の対象は、スペクトラムに沿った「戦闘の種類」ではなく「地形」であった⁵¹。裏返して言うと、陸軍は、想定される作戦の可能性を定型化することが出来ず、第二次世界大戦をしのばせる欧州タイプの戦場の延長線から脱却できていなかったのである。その後、欧州においてソ連による侵略の恐れが顕在化し⁵²、東西冷戦の舞台となったことにより見直しが行われ、陸軍ドクトリンの意義を大規模従来作戦とし、補強していくこととなる。

(ドクトリンの主要な変更のポイント)

最も重要な変更は、米軍の陸上部隊を支援する迅速な火力の発揮・増加のための取組であった。戦術航空及び艦砲も、地上戦力に対する重要な火力支援を提供し得るとされたが、砲兵の陸戦における主要な支援兵器としての地位に変化はなかった。⁵³

戦後、米陸軍は全ての航空機を新編される空軍に渡すことに同意したが、核兵器の出現により、戦略爆撃機能を重視した米空軍には、ヘリコプター⁵⁴の運用と開発を引き受ける余地と関心は少なかった。ヘリコプターを、水陸両用作戦に適合する有力な手段の候補と見ていた海兵隊が引き受け、朝鮮戦争における空中機動作戦で初めて運用されることになる。

戦車は、戦後「最良の対戦車装備は、より良い戦車である。」との1946年のスティールウェル委員会での評価に見られるとおり、大戦を通じ戦場における確固たる地位を築いた。そしてそれ以降、師団の再編は戦車の運用が前提となった。⁵⁵

⁵⁰ 1949年版FM100-5においては、放射線と放射性物質の危険性の議論のみを説明し、核戦場における戦術について言及する部分はなかった。このことが、ドクトリンは、第二次世界大戦当時の延長線上であり、本質的な変化はなかったと言われている由縁でもある。

⁵¹ 1949年版FM100-5においては、市街地、森林、山地、寒冷地、ジャングル、砂漠における「特殊」な作戦について記述された。しかしながら、それぞれの作戦における「戦闘の原則」の提示に留まり、従来戦の基本的な特徴はそのままであった。

⁵² ソ連と米英仏の3カ国、実質東西に2分割されていたベルリンにおいては、1945年7月のポツダム会談を最後に、米ソ両国の相互不信を契機として、東西境界地域の緊張が高まった。米国はトルーマン・ドクトリン(1947年3月、共産主義勢力の封じ込め)を掲げ、マーシャルプラン(1947年6月、ヨーロッパへの復興支援計画)を発表し、新米国家群による対ソ共同戦線を構想した。一方ソ連は、それに対抗する形でコミンフォルム(共産党・労働者党情報局。ヨーロッパ9か国の共産党・労働党の相互連携と情報交換が目的)を設置した(1947年9月)。そして1949年8月にソ連は核実験(長崎型)を行い、翌9月に原爆所有を公表することとなる。

⁵³ そして強化された火力を綿密に調整することによる迅速で効果的な火力の必要性が提起され、陸軍は1946年FM31-35(空地作戦)、そして、1949年火力支援調整に係る最初のトレーニングサーキュラー(Training Circular、訓練資料に相当)が出版されることとなる。

⁵⁴ 第二次世界大戦末期に出現したものの、現在のヘリコプターと比較して小型かつ脆弱であり、陸軍は、戦時中に大規模な陸上作戦における幅のある運用を具体化するに至らなかった。

⁵⁵ 装甲師団には十分な歩兵がおらず、歩兵師団には十分な戦車がなかったとされた第二次世界大戦の教訓に基づき、装甲師団に4個歩兵大隊の編成に変更し、歩兵中隊を9個から16個に増加させた。歩兵師団は、多職種に支援を受けられる場合、なかんずく戦車の密接な支援がある場合、より良い機能発揮ができるとし、戦車を付加し、その結果、歩兵師団の固有の戦車大隊の保持に加え、各歩兵連隊は1個戦車中隊を保持することになった。

諸職種共同作戦の必要性が再び主張され⁵⁶、米陸軍ドクトリンにおいては、戦車の運用を基本とした上で、諸職種共同チームの最も重要な要素に歩兵を据えた。

1949年版 FM100-5 は、攻撃を強調し、その目的は、「敵軍の効果と、戦闘の意志を破砕すること。」とした。この際、突破よりも包囲を強調し、「包囲するに好ましくない状況において、主攻撃は敵正面を突破する。」とした。防御は1種類のみで、その目的は、「地域一帯を確保すること」とし、敵部隊の撃破ではなかった。警戒部隊は、主戦闘地域の前面に位置し、敵の前進を遅らせ、組織化を妨害するとともに、防御地域を偽騙する。主戦闘地域は、抵抗地域により構成され、全周防御の可能な防御地域が複数接続する。防御縦深が重視されるとともに、装甲部隊による大きな予備は、逆襲のために使用するとされた。それまで防御は、対処すべき厳しい打撃下、より望ましい状態とできる様、時間を稼ぐ、あるいは部隊を節約する場合にのみ使用すると考えられていた。新しいドクトリンでは、「攻撃的、あるいは対攻撃的な行動を行う相手の打撃」を企図する敵を撃破し、敵の効果と戦闘の意志を破砕することを目的とした。そして、大部隊の作戦の究極の目的は、敵の兵士ではなく部隊の撃破であり、殲滅は、敵の戦闘効果を撃破するための幅の一部分であって、必ずしも求めてはいなかった。

以上、1945年から1950年にかけて、主要な変更点を述べたが、これら以外の部分には変更を加えられなかった。核爆弾と、陸軍戦術、編成装備などの真剣な戦後研究にも関わらず、1950年代の米陸軍戦術部隊のドクトリンには、依然として第二次世界大戦時の影響が残ったのであった。

別紙第8「終戦後期における米陸軍ドクトリンの主要な変更のポイント」

⁵⁶ 1949年版 FM100-5 には、「1つの職種で勝利することはできない。諸職種の調整された行動、あるいは全ての武器や職種のチーム活動は、勝利のために必須である。」のフレーズを繰り返している。

終戦後期における米陸軍ドクトリンの主要な変更のポイント

| トピック | 細部説明 |
|------------|---|
| 全般総括 | 核爆弾と、陸軍戦術、編成装備などの真剣な戦後研究にも関わらず、1950年代の米陸軍戦術部隊のドクトリンには、依然として第二次世界大戦の影響を受け、次に記述する事項を除き大きな変更はない。想定する作戦環境を核戦場には変更せず、非核戦場を前提に置いていた。 |
| 前提となった地域 | 戦場の種類の拡大傾向は、欧州においてソ連による侵略の恐れが顕在化し、東西冷戦の舞台となることにより停止する。最も重要な戦略的問題となった欧州の安全保障においては、陸軍ドクトリンの意義を大規模従来作戦として補強していくこととなる。 |
| 火力の重要性 | 米軍の陸上部隊を支援する迅速な火力の発揮・増加のための取組が重視された。戦術航空及び艦砲も、地上戦力に対する重要な火力支援を提供し得るとされたものの、砲兵は陸戦における主要な支援兵器として、それらにも増して重要と整理された。 |
| ヘリコプター | ヘリコプターは、第二次世界大戦末期に僅かに製造され、戦後、米陸軍は全ての航空機を新編される空軍に渡すことに同意したが、核兵器の出現により、戦略爆撃機能を重視した米空軍にはヘリコプター開発を進める余地と関心は少なく、ヘリコプター開発は、水陸両用作戦に適合する有力な手段の候補と見ていた海兵隊が引き受けた。 |
| 戦車 | 戦車は戦後「最良の対戦車装備は、より良い戦車である。」との1946年のスティルウェル委員会での結論にも見られるとおり、戦車は、大戦を通じ戦場における確固たる地位を築いた。そして、戦車の運用を前提に、師団の再編が行われた。 |
| 諸職種共同作戦の重視 | 諸職種共同作戦の必要性が再び主張され、その地位を確固たるものにした戦車の能力を必須とした上で、諸兵種協同チームの最も重要な要素は「歩兵」としてドクトリンに位置付けた。そして、装甲師団が活動する際は、1個装甲師団と2乃至3個歩兵師団から構成された重歩兵軍団とすることが基本とされた。 |
| 基本的な戦術行動 | 1949年版 FM100-5 は攻撃を強調し、その目的は「敵軍の効果と戦闘の意志を破砕すること。」とした。そして、突破よりも包囲を強調し、「包囲するに好ましくない状況において、主攻撃は敵正面を突破する。」とした。防御は1種類のみで、その目的は、「地域一帯を確保すること。」であり、敵部隊の撃破ではなかった。J.F.C.フラーの「群島 (archipelago)」防御に似ていた。警戒部隊は、主戦闘地域の前面に位置し、敵の前進を遅らせ、組織化を妨害するとともに、防御地域を偽装する。主戦闘地域は、抵抗地域により構成され、全周防御のために編成された複数の防御地域が接続する。防御縦深が重視されるとともに、装甲部隊による大きな予備は、逆襲のために使用する。従来、防御は、時間を稼ぐため、あるいは、決定的な攻撃に対し、部隊を経済的に運用して、好ましい状態を維持することにのみ活用すべき方法とされていたが、1949年版 FM100-5 によると、「攻撃あるいは防御する敵を撃破し、敵の効果と戦闘の意志を破砕すること。」を目的とし、消耗戦の必要性については否定した。 |
| 特定された課題 | 核爆弾の威力、機動の原理の変化、強力であり正確な火力に対する要求が、当時は相互に密接には関係すると整理はされていなかったものの、陸軍研究者の間でこれ以降の30年にわたる議論の焦点となった。他方、対戦車戦における戦車の役割は、この短い期間で得た結論を基本とすることとなった。 |

(特定された課題)

核爆弾の威力、機動の原理の変化、強力により正確な火力に対する要求の相互の関係整理が、陸軍研究者の間でこれ以降の30年にわたる議論の焦点となった。他方、対戦車戦における戦車の役割は、この短い期間で得た結論を基本とすることとなった。

(当該期のドクトリン開発の総括)

軍種間、あるいは、陸軍内の職種間の関係は、論争の焦点で有り続けた。(火力調整のような)より良い要領(ソフト)を組み立て、あるいは、(ヘリコプターのような)新しいウェポンシステム(ハード)を開発するような試みは、(資源配分などの問題により)しばしば両立しないため、相互に影響を及ぼしあった。そして、国家安全保障政策に関する議論や疑問は、陸軍ドクトリンの開発に影響を与えた。

1940年代の末期、陸軍ドクトリンは、欧州を想定する環境とした。ドクトリンは、進化のプロセスを通じ、本来の技術的なことだけでなく、世論や専門家、政治レベルでの多くの関心による影響を受け続けた。

(3) 朝鮮戦争 (1962年版)

(朝鮮戦争の概要)

1950年12月、ウォルトン・H・ウォーカー中将⁵⁷の後任として第8陸軍に就任し、その後、米国極東軍の司令官として指揮にあたることになるマーシュ・B・リッジウェイ将軍は、朝鮮戦争が勃発した当時の陸軍を「恥ずべき即応性の欠如の状態」であったと後に述べている⁵⁸。

北朝鮮が38度線から南下後、朝鮮に最初に到着した米陸軍部隊に所属していた多くの戦車は整備中、あるいは、欠落していた。このことに加え、派遣される兵士達は、訓練の不足など十分に準備されておらず、このことは事態をさらに悪化させた。米陸軍は、戦争の初期の段階において、これらの準備不足を血で贖うこととなった。

1950年の冷夏と早い秋の時期、ウォーカー第8軍司令官⁵⁹の指揮の下、地上部隊は、敵の南下を遅滞するために、プサン(釜山)の防御線を確立し、結束を維持しつつ奮闘した。9月15日のインチョン(仁川)上陸作戦から、戦闘の潮目が逆転、その後、国連軍がヤールー川(鴨緑江)に北上するにあたっては、11月には中共軍が1度攻撃し

⁵⁷ 1950年12月、ソウル近傍において交通事故により死亡

⁵⁸ 北朝鮮南下前の時期、歩兵連隊は大隊を3個から2個に、砲兵大隊は中隊を3個から2個に減勢するなど、ほとんどの部隊は100%の強度を維持していなかった。

⁵⁹ 戦後、極東司令部隷下の地上軍である8軍司令官に指名され、北朝鮮の進行後、司令部は大邱(テグ)に移った。激しい圧力を受け、12月5日、ウォーカー司令官は平壤を捨て、その10日後38度線上に南北朝鮮を分断する新たなラインを確立した。Britannica.com/biography/Walton-H-Walker last visited on Jan 1, 2020.

ただけであった⁶⁰。その後、国連軍はソウルの南に後退したが、1951年4月頃までに、中共軍がかつて攻撃を開始した38度線近くに再び押し返した。その後の攻撃も、頓挫したものの、国連軍は5月までに再び攻勢に転じる。そして戦闘は膠着状態となり、1953年7月27日の休戦により戦闘が終了したのである。

(当初段階での米軍の困難)

朝鮮戦争は、北朝鮮軍が(米陸軍を)一掃しながら、半島を南下した機動戦(Mobile operations)が当初の特徴と言える。当初の段階、米陸軍が西ヨーロッパにおいて戦うために整備したドクトリンと編成装備は、北朝鮮軍及び現地の気象・地形とかみ合わなかった。山地地形における交戦は、機械化及び自動車化された米軍の編成装備の機動を制限したのであった⁶¹。

北朝鮮の戦車部隊はソ連製T-34を装備し、運用にあたり、主力である歩兵部隊を大胆に増強した。当初の段階における米陸軍の対戦車装備では、T-34に対抗するには能力が低いことに加え、弾薬も不足し、十分に対応することが出来なかった⁶²。また、米軍は、北朝鮮のゲリラ部隊による後方地域への浸透攻撃に悩まされた⁶³。一方で、中共軍は、陣地防御する米軍を良く研究し悩ませた⁶⁴。空軍が実施する航空偵察・航空攻撃の効果の低減は、大部隊を擁する中共軍の勝ち目の1つであった。一方で、米陸軍は隠・掩蔽の着意がなく部隊が暴露する傾向が高かった⁶⁵。加えて、中共軍は夜間攻撃を追求して、陸軍に近接することにより、米側の防御部隊に対する火力支援を困難にした。さらに、悪天候による航空支援が困難な機に乗じた大規模攻撃を計画した⁶⁶。一方、戦

⁶⁰ 彼は第二次世界大戦では、欧州戦線において戦ったが、太平洋戦線を戦ったマッカーサー元帥、国連軍司令部の折り合いが良好とは言えなかったとされる。

⁶¹ ウォーカー司令官などの指揮官からは、「戦術ドクトリン、あるいは編成装備表の変更は必要なかった。」との強気のコメントがある。

⁶² 緒戦における北朝鮮の作戦の成功の多くは、ソ連製T34戦車の4個戦車大隊の運用であった。一方、当初の段階で、米軍の装備する2.36インチロケットランチャーは射程が短く、T34の特定の部分の装甲に対しての効果しかなかった。また、砲兵部隊の対戦車弾薬が不足した。さらに最初に朝鮮半島の米軍に届けられた戦車は軽戦車であるM24であり、頑丈な敵戦車に対して、十分とはいえない編成装備であった。米陸軍が敵戦車に効果的に対応できるようになったのは、3.5インチのロケットランチャー、中戦車、そして爆撃機、戦闘機が到着して以降であった。

⁶³ 北朝鮮の戦術は、しばしば米陸軍の弱点に対し、効果的であった。戦争の当初の段階において、米陸軍の防御線は薄く、多くの穴や脆弱な部分があった。敵は、米軍の防御地域、後方地域や指揮所、支援部隊や砲兵陣地へのゲリラ部隊による迅速な浸透攻撃を行った。敵ゲリラ部隊は、約15名1組のグループが行動単位であり、米陸軍の後方地域はその襲撃により機能的に麻痺した。

⁶⁴ 中共軍が、戦争に参加した際、彼らも陸軍の弱点の突破、そして、防御地域の包囲と孤立化に努めた。戦場行進の際、中国人は2個単位を前方に、1個単位を後方に配置して移動することが常であった。防御部隊と交戦する時は、彼らは前方に配備した2個単位のうち、1個単位を離脱させ、1個単位を前方、2個単位を後方に配置する隊形をとった。防御部隊の弱点を特定するため、連続的な攻撃を継続し、そして、自らの部隊を横すべりさせ、特定した防御陣地線の弱点に対し攻撃を集中させた。防御側の予備に接触するのに十分な縦深地域に浸透した後、残余の部隊が、前方に配置された防御部隊の包囲を試みる間、攻撃部隊の一部により予備隊と交戦といった要領によった。

⁶⁵ 大群である中共軍にとって最も望ましい運用は、空軍の航空攻撃や航空観測の効果を局限することであり、隠・掩蔽を最大にすることであった。航空偵察は、しばしば、敵と我が所在する地域の間の特徴的な差異を指摘した。米陸軍の地域は、容易に確認可能な車両、武器、掩蔽壕、そして「ごみ」などが多く認められたが、敵の地域は、十分に隠・掩蔽され、しばしば確認できなかった。中共軍は、航空機を運用しないため、米国の地上部隊は、隠・掩蔽を強制されない「贅沢さ」に慣れていて説明している。

⁶⁶ 国連軍には、多くの航空、砲兵、そして戦車の支援があることから、中共軍は攻撃にあたり、陸軍を含む国連軍の武

争初期の中共軍の防御要領は、国際連合軍（国連軍という。）とは異なっていた。国連軍は通常、砲兵と空爆で支援された強固な防御陣地によっていたが、中共軍は、そのような支援が受けられないため、機動による流動的な防御のみを行った⁶⁷。彼らの防御の目的は、地形を保持するのではなく、逆襲により、付け込み得る攻撃側の弱点を形成することにあった。

（編成装備の充実と運用の改善による形勢回復）

その後、米軍は、編成装備が充実するとともに、敵の戦術に適応、野戦規律の徹底と訓練、防御における縦深の確保、諸職種共同チームでの戦闘、逆襲、火力運用、攻撃戦術、夜間攻撃、防御全般、戦闘前哨、砲兵運用、戦車等運用等、戦闘を通じて得た教訓を踏まえて弱点を克服し、状況を逐次改善していったのである。

（歩兵と砲兵の支配する戦場）

朝鮮戦争では、戦車に加え、新たに装甲人員輸送車（Armed Personnel Carrier, APC という。）が出現した。その後、1951年から終戦まで、戦場は装甲により防護された歩兵と、砲兵により支配された。戦争の後半の2年を通じ、二つの職種の密接な協力・共同は、その後の戦闘の性質と原理を決定付けた。

（巡察を巡る課題）

戦争末期に至り、停戦協定の協議が開始される段階においても、戦場において対峙は依然継続した。それゆえ、現地での活動は協定に影響を与えない着意が求められ、戦闘停止間の、巡察の継続の意味⁶⁸についての問題認識が残された。

（米軍内での朝鮮戦争への貢献にかかる応酬）

この時期、停戦協定とは別に、この戦争において陸軍と空軍のどちらがより貢献したかを巡る、米国及び米軍内での舌戦が繰り広げられた⁶⁹。しかしながら、言うまでもな

器の効果が制限される夜間攻撃を追求した。この際、中共軍は、暗闇の防御地域のできるだけ近くに位置することで、米軍の阻止火力を減じる（発揮を制限する）ことを学んでおり、米軍の航空支援や砲兵による火力支援の活用を困難にした。敵は、通信や指揮統制が十分でない中、しばしば、攻撃において連携し、その攻撃の効果をより大きなものとした。砲兵弾幕の手薄な後方へ機動し、損耗を恐れない手榴弾投擲を活用した。また、悪天候により効果的な航空支援が行えない時機を狙って、大規模な攻撃を計画した。

⁶⁷ 中共軍は通常1個単位を前方に、2個を後方に配置した隊形で防御した。前方の部隊が敵を遅滞し、2つの後方の部隊が防御を強化し逆襲を準備した。もしも、これらの2つの部隊が圧迫され後退させられた場合、抵抗の主線に沿った決定的な交戦の危険を冒すことなく、撤退させ、より好ましい状況になるのを待った。

⁶⁸ 戦争が落ち着いた時期、徒歩による巡察は、敵との接触を維持する上で、特に重要であった。敵を攪乱させ、状況により敵捕虜を確保した。この際、大きな問題は敵と遭遇することであった。それゆえ巡察はしばしば敵との接触をなかつたことにした。

第7歩兵師団のある幕僚の研究においては、米軍の巡察の失敗の最も重要な原因は「心理的（精神的）」であると結論付けた。停戦協定の協議が開始された以降、第8陸軍は、休戦合意のため、攻撃において負傷者を出さないため厳しい統制を行なった。この攻撃性の欠除は、階級を問わず多くの兵士達の認識する所となり、巡察を無意味で、単にノルマをこなすことに過ぎないものと認識させた。戦争が継続する間、巡察を実施することは求められ、一方でこの問題の答えを得ることができなかった。

⁶⁹ 戦術航空は、戦争の最終段階において、大きな役割を果たした。敵の阻止任務における、空軍の寄与に関しては、より大きいであろうと主張し論争を惹起した。例えば、極東空軍の司令官であったオットー P. ウェイランド将軍は、

くこの戦争では、航空作戦と陸上作戦は、不可分の密接な関係にあったのであり、軍の予算獲得のために必要な議論とは言え、継続する軍種間の競争は、戦争を通じて獲得した重要な教訓をぼやけさせかねず、決して見栄えのするものではなかった。

（朝鮮戦争の評価とドクトリンの改善）

朝鮮戦争が、北アジアの戦後政治に及ぼした影響は計り知れないものであった一方で、アメリカの国内情勢に対するインパクトはごく僅かであったことから、米国内では「忘れられた戦争」と称された。しかしながら、政治レベルでは、同戦争が、封じ込め政策⁷⁰への軍事的必要性の理論を強化したこと、年間国防予算が4倍なったこと、戦略的核抑止力を効果的に補完するための前方展開集団防衛を可能にする通常戦力の構築の確かな根拠となり、戦後、米軍に再軍備に着手する契機を与え、米国の安全保障政策を冷戦期に対応し得る態勢へと大きく変えるものとなったことなど、大きく評価もされている⁷¹。各軍種についても、ソ連と戦う、あるいは抑止するといった視点で、調達プログラムを正当化する必要があった当時、同戦争はそれを後押しすることとなった。

（ヘリコプター運用の開発）

米海兵隊は、朝鮮戦争において兵員と装備を輸送するため、ヘリコプターの運用を開始した。1950年代、米陸軍はNATOに集中していたものの、併行して、戦術機動、火力支援、および傷病者後送といった支援任務に使用できるヘリコプター部隊を開発・拡充した⁷²。

そして、ケネディ政権の対内乱作戦重視の方針を受け、1950年代後半以降、「Air Assault（空中強襲）」のタイトルにて研究に着手、その成果を「Air Maneuver Operation（空中機動作戦）」として1962年版から取り込むことになる。⁷³

朝鮮戦争の間の、運用の改善の細部を別紙第9-1、別紙第9-2に整理する。

別紙第9-1「朝鮮戦争時の米陸軍の編成装備の充実と運用の改善の実績（1/2）」

別紙第9-2「朝鮮戦争時の米陸軍の編成装備の充実と運用の改善の実績（2/2）」

「我々は、共産主義者は平和を欲したと確信している。それは、2年にわたる地上戦における手詰まりによるものではなく、彼らの後方の航空戦力を除去したからだ。」と述べている。

それに対し、マクスウェル・D・テイラー将軍（リッジウェイ将軍の後、第8軍司令官。第20代陸軍参謀長）と、リッジウェイの米陸軍の両将軍は、航空戦力が地上戦での成功に多大に貢献したと認めた上で、敵の補給線の切断に成功したことはなかったと主張した。また、米軍は勝利のために、現実には地域を確保しており、それは、朝鮮半島を縦横に移動する地上部隊の能力により達成されたのであるとも主張した。そして、空軍力は、地上部隊に対する直接、間接両方の支援を実施したと説明した。

⁷⁰ Containment 第二次世界大戦後、共産主義の非共産主義諸国への浸透を防ぐために米国がとった政策。トルーマン・ドクトリンに応え、米国議会が1947年5月にギリシャ、トルコ両国に合計4億ドルの軍事、経済援助を与えることを決めたのに始まる（以下略）。（ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典）

⁷¹ アラン・ミレット「朝鮮戦争とアメリカ戦争と内政―」平成18年度戦争史研究国際フォーラム報告書81頁、防衛研究所（2007年）http://www.nids.go.jp/event/forum/pdf/2006/forum_j2006_08.pdf last visited on Oct 30, 2018

⁷² ミレット・前掲注71）88頁。

⁷³ 野中郁次郎『知的機動力の本質―アメリカ海兵隊の組織論的研究』47頁、中央公論社（2017）

朝鮮戦争時の米陸軍の編成装備の充実と運用の改善の実績 (1/2)

| トピック | 細部説明 |
|-------------|--|
| 敵の戦術に適応 | 最初の段階において、準備不十分な部隊での対応に対する軽率な合意と、兵士達にとって初めての戦術行動（防御）による作戦であったことなどにより苦戦を強いられた。第二次世界大戦においては、米軍は攻撃が主であり、防御を行なったのは非常に稀なケースであった。1954年、歩兵学校で議論された朝鮮戦争における逆行した作戦（防御）による緒戦の問題の研究において「当時の撤退は、軍の戦術行動の1つとしての機動というより、烏合の衆の無秩序な移動であった。」とその状況について説明された。 |
| 野戦規律の徹底と訓練 | 規律と訓練の欠如は、緒戦におけるパニック状態での撤退といった状況を作り出した。このような段階を経て、米国人たちは、撤収の命令までは現在の場所に留まること、そして、結束し、戦闘状態で撤退することが大切であることを、緩やかに学んでいった。これらを通じ、米軍の負傷者は急速に減少していく。しかしながら、ゆっくりとした兵士の採用と現地への派遣は、人と部隊の訓練の困難さを白日の下に晒した。 |
| 防御における縦深の確保 | 米軍部隊は、部隊の不足を負担しつつ、広域の前線を担任する作戦には馴れていなかった。彼らは最初、全部の防御地域に沿った薄い線での防御を試みたが防御地域は、敵の多数の攻撃を受け止める十分な縦深をしばしば確保することができなかった。このことを踏まえ、リッジウェイ司令官が着任以降、全周防御による暗夜の防御陣地が強調された。 |
| 諸職種共同チーム | 丘や稜線の適切な確保により、谷沿いに進出した敵を、戦車、歩兵、砲兵、そして航空部隊などにより構成される強力な諸兵種協同チームをもって、日中に撃破することが可能になった。 |
| 逆襲 | 師団の全面には軽前哨が配置され、敵が我が正面を突破したら、主力（しばしば装甲部隊）が逆襲する。この方法の場合、第一に、敵部隊がそれほど大きな規模でなく、そして、全ての機動部隊が同時に対応する必要があった。逆襲により、敵の作戦のリズムを狂わせるとともに、我が主動を獲得することができた。 |
| 火力運用 | <p>「掩護射撃」も改善された。米国人たちは、最初は穴を掘ること、友軍による「頭上を越えた掩護射撃」を受けることに消極的であった。敵火に晒される経験を通じ、それらの有効性が証明され、彼らはその必要性を理解した。もう一つの側面は、火力の運用の改善であった。空軍と地上部隊の間の調整と通信に関する問題が続いているにも関わらず、特に砲兵部隊の充足が不十分であった初期の戦争段階においては、航空支援はほぼ不可欠なものであった。</p> <p>陸軍火力の効果の改善は、武器の運用の改善により得られた。無反動砲や機関銃などの武器は整備が行き届かず、質的に不十分な火力支援計画が、しばしば支援の効果減じていたことが明らかになった。その後、準備と計画を適切にすることにより、これらの欠点を修正していった。同時に自動武器、無反動砲及びバズーカ砲の密度を増加させた。このことにより、(小銃の数は減じたものの)小部隊の火力を劇的に増加させた。強化された陣地への攻撃が必要なときは、これに加えて火炎放射器を増強した。</p> |
| 攻撃戦術 | 攻撃の戦術も、戦争の最初の段階で変更・改善された。初期の戦いでは、米軍部隊の中には、側面の高い地域を確保することなく、無防備に谷を下ることにより、制高点で待ち伏せた敵に包囲されるなど、深刻な問題に巻き込まれた。リッジウェイ司令官が着任して以降、戦場機動にあたっては路外を徹底するとともに、前進方向に沿った道路を取り囲む丘を押さえながら前進させた。密接に調整された、戦車歩兵チームが谷で活動する場合、掩護部隊が左右の丘の上を押さえることにより攻撃を促進した。このことにより、アメリカの攻撃の前線が拡大した。もう一つの成功した技術は、第二次世界大戦の派生であるが、北朝鮮と中共軍の包囲に似ていた。正面の圧力が、敵を拘束し、撤退や前進を妨げている間、強力な部隊により敵の側方を機動し後方を打撃する。空挺部隊も、敵後方の地域を確保するために使用された。阻止部隊が地域を占領し、他の部隊が敵部隊に向けて攻撃する作戦を、リッジウェイ将軍は「hammer and anvil（金槌と金床）」と呼んだ。 |

朝鮮戦争時の米陸軍の編成装備の充実と運用の改善の実績 (2/2)

| トピック | 細部説明 |
|--------|--|
| 夜間攻撃 | <p>米陸軍は、当初夜間作戦を重視していなかった。昼間攻撃を行いつつ、日没に伴い敵への圧迫を中止し、翌朝攻撃を再開するといった要領を常としていた。それゆえ、前日の攻撃で打撃した陣地が、翌朝には修復されているという非効率な状況であった。リッジウェイが指揮を開始して以降、昼間に開始した攻撃は、暗くなって以降も継続する、あるいは夜間攻撃を行うといった部隊運用に改善された。</p> <p>戦場の照明技術は改良され、閃光砲、照明戦車、工兵部隊のサーチライト、砲兵及び迫撃砲の照明弾が整備され、防御のための能力が向上した。一方、攻撃作戦のための照明支援は、進入した砲兵、迫撃砲の埃と煙により、依然として困難であった。</p> |
| 防御全般 | <p>1951年の大規模な攻撃を受けた間、米陸軍は、より機動的な防御形態を強いられた。そのような方法の1つが「fight and roll (戦闘と転がり)」と呼ばれていた。米第一軍団は、柔軟でない防御線は、大規模な攻撃に対して効果がないという前提に基づき、この新しい方法を創造した。部隊の波は、撃破されるより速く、陣地を変換することが可能であり、このことは、攻撃する敵に対し最小限の侵入しか許容しなかった。</p> <p>「fight and roll」の概念の下、防御側は可能な限り、つまり、敵が最大の対価を払うまでの間、地域に留まった。防御側の陣地が攻撃側により、飲み込まれる直前まで。可能な限り多大なコストを敵に強いた後、事前に準備された防御陣地に向け、迅速に撤退した。防御側は、5、6名の残置を強いられることも想定され、「押し寄せてくる部隊を停止させるために不可避」と第一軍団は説明した。また、第一軍団は「fight and roll」の効果について「敵部隊は間引きされ、指揮統制チャンネルは失われ、装備品は使えなくなる。敵はじたばたし、多くの壊れた部隊の残骸による混合物となる。」と説明した。</p> <p>防御は単に継続的にその地域を占領することではなかった。局地的な逆襲が計画され、緊要な時期に発動、それは、歩兵一戦車チームにより実行された。多くの逆襲は、大量の砲兵火力の集中下に行なわれた。このような技術は、米軍による火力の巧みな使用によるものであり、1951年4月の中国に対する春の攻撃で確かなものとなった。1951年11月に停戦交渉が開始された後、国連軍は大規模な攻撃作戦を控え、戦争は終結の段階に移っていったが、この間、米陸軍の防御陣地は、特に山岳地域において十分に強化され、手の込んだものになった。但しこの当時、主戦闘地域は地形の強さを基準としたものではなく、停戦交渉開始時の接触線の位置に基づいているものが多かった。</p> |
| 戦闘前哨 | <p>米軍のドクトリンと(朝鮮半島での)経験は、縦深防御を強く支持した一方で、実際に確立された防御は、浅い「線防御」とならざるを得なかった。この地形の特徴は、防御陣地は側方の隣接陣地によってのみ支援することを可能にした。縦深を増す主な手段は、比較的強い前哨を抵抗線の前方に置くことによる。このような前哨により、警戒陣地と主陣地の相互の密接な支援により、敵の我が防御線への浸透を制限するなどの効果が得られた。戦争の激化に伴い、血みどろの戦いの幾つかは、一見重要ではないこの前哨を巡り行なわれた。</p> |
| 砲兵運用 | <p>米陸軍の砲兵は、第二次世界大戦における大量の迅速な火力発揮と、その反応の速さによる名声を確かなものにしてはいたが、朝鮮戦争においては、14個大隊からの大量の射撃、そして2分で10回の一斉射撃などが、ごく普通となるなど練度が向上した。ある作戦においては、第38砲兵大隊が、12時間で11,600発を射撃した。これは、105mmりゅう弾砲1門につき毎分1発の射撃を行なった計算となる。一方で、深刻な弾薬不足が生じ、砲兵の射撃任務を厳しく制限するケースが生じた。不足に対する批難にも関わらず、長い太平洋航路と、半島内での不十分な道路と鉄道網などが複雑に関連した輸送の問題により、弾薬の制限が改善されることはなかった。それにもかかわらず、米国人は、強力な砲兵支援に頼ったのであった。リッジウェイ司令官は「鉄は命より安い。そして得やすい。」と訴えた。</p> |
| 戦車等の運用 | <p>戦車部隊は、防御陣地に対し、更なる火力を提供した。抵抗の主線に沿って特別な道路が建設され、戦車は丘の頂上の後方に位置し、前方の準備位置に前進して射撃した。他の戦車は、注意深く、十分に工事を行った上で、しばしば尾根に残した。これらは、間接照準武器として運用された。</p> <p>頻繁な補給品、装備品、負傷者の輸送のため、あるいは、敵火に晒された道路に沿った陣地変換や増援のため、APCは大変有用であった。1953年のポークチョップヒルの戦闘において、APCは人員と装備を移動させる特別で決定的な場面における任務を遂行した。</p> |

(4) 核時代の模索⁷⁴

ア 戦術の研究と朝鮮戦争の影響

(戦術核に対する関心の活発化)

第二次世界大戦が終了し、核兵器の研究が本格的になったとき、核兵器は戦略兵器と見られていたため、戦術兵器としての適合性について疑問が持たれていたものの⁷⁵、陸軍の戦術核の運用に向けた研究が活発化した。

(戦術核の開発に関する研究)

陸軍は、1949年までに核兵器の戦術的使用の問題の研究を開始し、数多くの研究成果を発表した⁷⁶。そして、1951年の早い時期、「地上戦及び空中戦術戦の研究」を目的としたプロジェクト「Vista」が陸・海・空軍の共同研究としてカリフォルニア工科大学において立ち上げられ、西ヨーロッパ防衛のため特別の関心を集めたが、実際の多くの重要な提案は「戦術核の開発」についてであった。

(戦術核の運用に関する研究)

指揮幕僚大学 (Command and General Staff College, CGSC という。)にて1949年に行なわれた核戦場の研究は、米陸軍における最も早い取組の1つとされるが、この研究の全体像は「米陸軍による核兵器の使用」であった。この研究成果は、その後、「核兵器の戦術的使用」のフィールドマニュアルの草稿となり、1951年11月に陸軍省から発簡される⁷⁷。そして、多くの陸軍の研究の成果は、地上目標に対する核兵器の戦術的有効性を強調していた⁷⁸。

⁷⁴ 第二次世界大戦以降1950年代頃、米国は核爆弾のことをAtomic bomb、核戦場のことをAtomic battlefieldなどとし、その和訳を原子爆弾、原子戦場などの表記とすることがあったが、我が国では公式には「核」は軍事、「原子力」は平和利用の場合と区分してきており、本稿の表現も、その考え方を適用することとする。小出裕章「核と原子力は同じもの—日本の核燃料サイクルの現状」第23回エントロピー学会シンポジウム資料3頁、日本エントロピー学会(2005)

⁷⁵ 戦後製造された爆弾は、取り扱いが複雑で、重量が大きく、これらを運搬できるのは空軍のB29爆撃機のみであった。レスリー・R. グローブズ少将は「もし、運搬するとしたら、それは誘導ミサイルが開発されるまでの間は、航空機である。」と述べている。

⁷⁶ 1949年 陸軍野戦軍が「原子爆弾の戦術的運用」というペーパーを作成、同年武器システム評価グループ (Weapon System Evaluation Group) が「原子爆弾の戦術的使用に関する研究」と題するプロジェクトを完了、同グループメンバーであるジェームズ・M・ガービン少将が「原子爆弾の戦術的使用」という論文を1950年11月号のCombat Forces Journalに投稿、1949年9月、ヤコブ・L・デバース将軍が原子爆弾を戦術兵器として使用することを提案する。1950年、1951年にオペレーションリサーチ室 (OR室という。) が、目標分析と兵器の効果についての研究成果をとりまとめた。

⁷⁷ 同草稿作成の研究グループのメンバーであるG・C・レインハート大佐とW・R・キントナー中佐により執筆された「地上戦における核兵器」は、1950年代の取組に多くの示唆を与えたと言われているが、「戦術的に使用される核兵器は、我々に対する脅威となる侵略に対する防御の第一線に取り込まれるべきである。」と主張した。

⁷⁸ 例えば、「伝統的ソビエトの人的戦術、損失を考慮しない運用」そして「朝鮮半島における中共の大群による攻撃」などに対する有効性を仄めかした。また、ガービン将軍は、「核爆弾は大量のソビエト部隊に対して、有効に使用し得る。」と結論付けた。OR室の「大量装甲部隊に対する核兵器の使用に関する研究」は、「このような兵力集中は核兵器にとって有効なターゲットである。」と結論した。

(戦術核のプラットフォームに関する研究)

戦場における核爆弾運搬の装備の能力研究も推進された。1944年、既存の280mmガンをベースとして核火砲開発が開始される⁷⁹。そして1950年、朝鮮戦争の2週間前、J.ロートン コリンス陸軍参謀長は、米陸軍が核砲兵開発に努力を傾注していることを発表した。そして1953年1月、ドワイト・D・アイゼンハワー大統領の就任パレードにM65 280mm戦術核カノン砲“Atomic Annie⁸⁰”を参加させている。その後、同5月、ネバダ試験場において、核砲弾の射撃に成功する⁸¹。このことは、陸戦における真の核兵器時代の到来を意味していた。

(朝鮮戦争における核兵器使用を巡る議論)

米陸軍は、朝鮮戦争の間、中共軍に対する核兵器の使用について考察したもの⁸²⁸³、結果的に使用するに至らなかった⁸⁴。ヨーロッパに大きな脅威があることを強く認識していた米国は、朝鮮戦争での核の使用が、ヨーロッパの微妙なバランスを混乱させると認識したことに加え、極東において、そこまでのリスクを冒して、核兵器を使用する価値を見出すことができなかつたと言われている。

(アイゼンハワー政権による核重視政策)

一方で、朝鮮戦争における中共軍の大群との交戦の経験は、ヨーロッパにおけるソビエトの攻撃との類似点を想起させるのに十分であった。そして、核兵器をヨーロッパにおけるソビエトの在来戦力の圧倒的優位の相殺手段と捉えたアイゼンハワー政権は、朝鮮戦争後、核戦場に関する研究を強化した⁸⁵。そして、米軍は、この新しい兵器による軍事革命の可能性を予見した。

⁷⁹ 1948年から49年、陸軍は同ガンをベースに、安定性、堅牢性、小型化などの課題に取り組み、1952年5月開発完了に至った。

⁸⁰ ナチスドイツが開発した「アンツィオアニー」砲をベースにした280mmカノン砲を、T72 Gun Carriage (トレーラー) に搭載し、前後を四輪駆動のセミトラックでけん引したもの。

https://www.army.mil/article/219608/ria_self_guided_tour_atomic_annie

⁸¹ この射撃が、原子砲弾による最初で唯一の実射とされている。前掲注80)

⁸² 第1軍団の1952年6月の研究成果によれば、近接する大群に対し従来の砲兵が行なうように、核兵器は遠距離にある大規模な目標に対して使用することができるかと説明していた。

⁸³ ジェームズ・A・ヴァン・フリート第8軍司令官 (テイラー将軍の第8軍司令官前任者) は、帰国後、核兵器を使用しないように助言する一方、部隊の集中に対しての (核兵器の) 使用は容認した。

⁸⁴ テイラー第8軍司令官は、朝鮮半島で核兵器が使用されなかった理由について、①米国は、国の安全保障にとっての脅威を代表しない目標に対して、リスクを賭けてまで使用するに十分な核兵器を持っていなかったこと、②その武器の効果は朝鮮半島の山地地形により低減される可能性があったこと、③核兵器の使用は、抑止力及び欠点を露呈させ、抑止力を低下させる可能性があること、と後に説明している。

⁸⁵ 「アイゼンハワー大統領は、第二次世界大戦及びそれ以降の長年の民主党政権下での放漫財政を是正し、均衡予算に基づく「健全な経済」を確立することを国防政策の目標に設定した。国家の経済を破綻させることなく、経済的に十分に負担できる範囲内で、国防上の要件を満たす軍力を維持することが「ニュールック戦略 (第一次相殺戦略)」の考え方であった。冷戦が激化するなか、国防費と兵力を削減していくため、核兵器の抑止力に期待が向けられた。」

岩田修一郎「アメリカ外交史再考—アイゼンハワー政権—」筑波女子大学紀要第4集2頁 (2000年)

イ 核環境を適用したドクトリン（1954年版）

（核環境下の戦術ドクトリン）

1954年、歩兵学校での演説において、チャールズ・L・ボルデ陸軍副参謀長は、核兵器の出現について、「全く状態の新しい複雑さ」「戦場が分散、広域、流動的に変わる。」と紹介し、「部隊や編成装備を（従来のように）集中することは、自滅を意味する。」と述べ、核兵器の使用は将来の戦場においては「ありふれたものになる。」と強調した。核兵器の可能性を考えた時、米陸軍にはその方法を検討する以外の選択肢はなかった。実行にあたっては、段階的な取組みによって、大規模で急進的な変更による組織やドクトリンの混乱といった危険を回避する要領を選択した。

（1954年版における核兵器に関する記述）

1954年版 FM100-5 が出版されたとき、想定された核戦場は、第二次世界大戦と、朝鮮戦争での通常戦の考え方の延長線上のアイディアに過ぎなかった。同マニュアルは核兵器について説明してはいたが、戦術については過去に使用されたものと差異はなく、必ずしも核兵器の予想される効果を反映したものではなかった⁸⁶。

（1954年版における防御に関する記述）

防御に関するドクトリンには変更が加えられ、1954年版には、陣地防御と機動防御という2つの防御要領が示された⁸⁷。機動防御においては、前方の防御陣地を占領する一方で、防御部隊の大部分は、機動打撃部隊として保持することとされた。装甲師団は、理論的には機動防御に適し、歩兵師団は特別な環境下においてのみ、機動防御部隊として運用し得るといふ、師団の能力に応じた役割区分に整理した。

（米国の短期集中的戦車開発の取組）

朝鮮戦争緒戦時の教訓を踏まえ、米国は短期集中的に戦車開発に着手した⁸⁸。これは、核戦場における作戦と、優勢な敵の迅速で強力な打撃に対抗するための緊急の措置でもあった。そして、ヨーロッパにおけるソビエトの戦車の大量の脅威の成長に対応できるよう、米陸軍の装甲部隊は大きく増強された⁸⁹。そして装甲部隊は、「機動

⁸⁶ 1954年版は、攻撃にあたり、化学、生物、そして核物質は、攻撃の効果を強化するために使用されることを強調した。

⁸⁷ 1954年版の陣地防御は以前の方法が発展したものであり、全周防御のために組織化された多数の相互支援のための防御地域を持ち、大多数の部隊は前方に配置され、反撃のためのブロック陣地を占領するため、あるいは、防御地域を再配置又は増強するために、凡そ三分の一の勢力の予備を保持することとされていた。

⁸⁸ 陸軍は M41、M47、M48 戦車を製造し、その後、M59 装甲人員輸送車を製造、M113 装甲人員輸送車の開発を開始した。

⁸⁹ 1948年7月、現役部隊の10個師団のうち、装甲師団は1個師団のみで、ただ1つの戦闘司令部を持つのみであった。1949年、師団はフルサイズに増強されたが、人員の充足は不十分であった。騎兵師団は、1948年に極東（日本）に駐屯し、1949年までに、縮小された歩兵師団よりもさらに小規模のものになった。1950年代の初・中期には、米陸軍の装甲部隊の明確な増強が確認され、1951年3月2番名の装甲師団が新編された。そして1956年までに、全20個師団の中、4個の装甲師団になった。

防御、あるいは大部隊の機動予備として使用することに適している。」とされた。⁹⁰

(核火力運用にあたっての留意事項)

核戦場における運用の考え方は 1954 年版 FM100-5 に記述され、機動防御の出現と、大量破壊兵器の運用に合わせて、1956 年と 1958 年に修正が加えられた⁹¹。変更点は、核火力と機動を分けて考えるべきでないことを強調した点であった。運用にあたっては、双方の効果を融合しバランスに留意することを求めた。

米国の研究者達は、近い将来、戦術核の米国による独占の時代は終わり、地上戦のドクトリンは大きく変えられるであろうと既に認識していた。

イ ペントミック・コンセプト

(リッジウェイ陸軍参謀総長就任)

1953 年、リッジウェイ陸軍参謀総長は、就任時のスピーチにおいて、「将来戦場において、(陸軍の) 規模が拡大されるべきである。」と強調し、「陸軍の「機動」と「火力」を増加させ、より効果的なものにしなければならない。」と述べた。このことは、核兵器が陸軍の新しい火力の大部分に取って代わることを、予期させるものであった。

(核環境下における戦術コンセプトの研究)

1954 年、テイラー将軍、マーク・W・クラーク将軍⁹²、そして多くの高級将校達は、米陸軍師団の再編について研究するとともに、基本的な戦術コンセプトを変えようとしていた。同じ時期に、ドイツに駐留する第 7 軍団のジェームズ M. ガービン司令官が、核戦場を想定した戦術演習を統裁し、「第二次世界大戦タイプの編成は、核戦術には適用できない。例外があるとすれば装甲師団である。」と述べている。また、歩兵師団を、自立的で、広く分散できる戦闘グループにできるよう、そして、(各戦闘グループが) 自身で戦闘を継続し得る能力が保持できるように、再設計する必要があると結論付けた。⁹³

(ペントミック・コンセプトの誕生)

米陸軍が正規に計画・実施していた研究「核戦場陸軍-1 1956 (ATFA⁹⁴-1)」のための公式の野外試験は、1954 年テキサス州フォート・フードにおいて第 1 装甲師団による、ジョージア州フォート・ベニングにおいて、第 47 歩兵師団による協力を得

⁹⁰ 分散した核戦場における戦車は、迅速な打撃と逆襲のための能力を提供し、これにより行われる機動防御は、大部隊に対抗する必要性と、核戦場における分散要求のバランスという、非常に難しい問題に対する理論的な解決法を提供するように考えられた。

⁹¹ 1954 年版 FM100-5 においては、1954 年 12 月 (陸軍、指揮などの定義、第 5 章 核及び化学兵器等の追加)、1956 年 7 月 (索引)、及び 1958 年 1 月 (戦闘前哨、防御の種類等の定義に関する追加、差し替え) の計 3 回が行なわれている。

⁹² リッジウェイ国連軍司令官の後任者

⁹³ レインハート大佐とキントナー中佐は、1953 年に執筆した核戦の書籍の中で、既に同じ結論を得ていた。

⁹⁴ ATomic Field Army

て行なわれた。①核戦場における戦いのために、編成及び戦術の何を変える必要があるかを明らかにすること、そして、②陸軍の戦闘効率を向上させることが試験の目的であった。主要な成果は、1955年2月の会議において、ガービン将軍は、線形(linear)より、むしろ細胞(cellular, 拠点、分散)の戦場を予測するとして上で、新しい標準的な師団は、非核戦を基本とするも、核及び非核戦双方に対応すべきと説明している。また、それまで師団長が統制する連隊は3つが上限であったが、試験を通じ、改善された通信機能により、より多くの部隊を運用することが可能であることが立証され、「隷属する部隊の最適な数は5個⁹⁵」と結論した。

(ペントミック再編成への取組の開始)

1956年9月、新たな構想に基づき再編成された第101空挺師団を皮切りに、12月、陸軍の全ての師団の再編成が承認され⁹⁶、再編に着手した。

1956年10月の陸軍協会(Association of United States Army, AUSAという。)年次会議は、「陸軍は、核戦争を戦うもの、非核戦争を戦うものといった、2種類の軍事力を保持することができない」というテイラー将軍のスピーチで、会議の幕が切って落とされた。彼は、「陸軍力のための基本的要件」として、「あらゆる組み合わせが可能な、核及び非核兵器を使用できる能力を保持すること」と述べた。C・D・エドルマン陸軍参謀次長(作戦)⁹⁷は、「将来の陸軍に影響を及ぼす最も大きな要因は、戦場への核兵器の導入である。」と述べた。ペントミック歩兵師団の運用のコンセプトが公表されたとき、当初の構想に反し、新しい師団は、主に核戦場で運用できるよう整備されることとされた。

新しい師団は、5つの戦闘グループからなり、自己完結型で半独立の部隊で、連隊戦闘団に見られた支援機能を多く含んでいた。基本となる師団の構成部隊は、歩兵戦闘グループであり、その規模はかつての大隊よりも大きい、連隊よりは小さい。それぞれの戦闘グループは5つの小銃中隊、迫撃中隊を含む戦闘支援中隊、そして本部と同支援中隊を含んでいた。師団長直轄である2個以上の戦闘グループとは別に、特殊任務部隊を編成して、副師団長の指揮下に置くことができた。師団は、5つの戦車中隊からなる装甲大隊、3個運用単位を保持する騎兵大隊、5個直接支援砲兵大隊、そして1個の全般支援砲兵大隊も含んでおり、装甲人員輸送車は輸送大隊の一元統制下に維持された。師団編成の一例を別紙第10に示す。

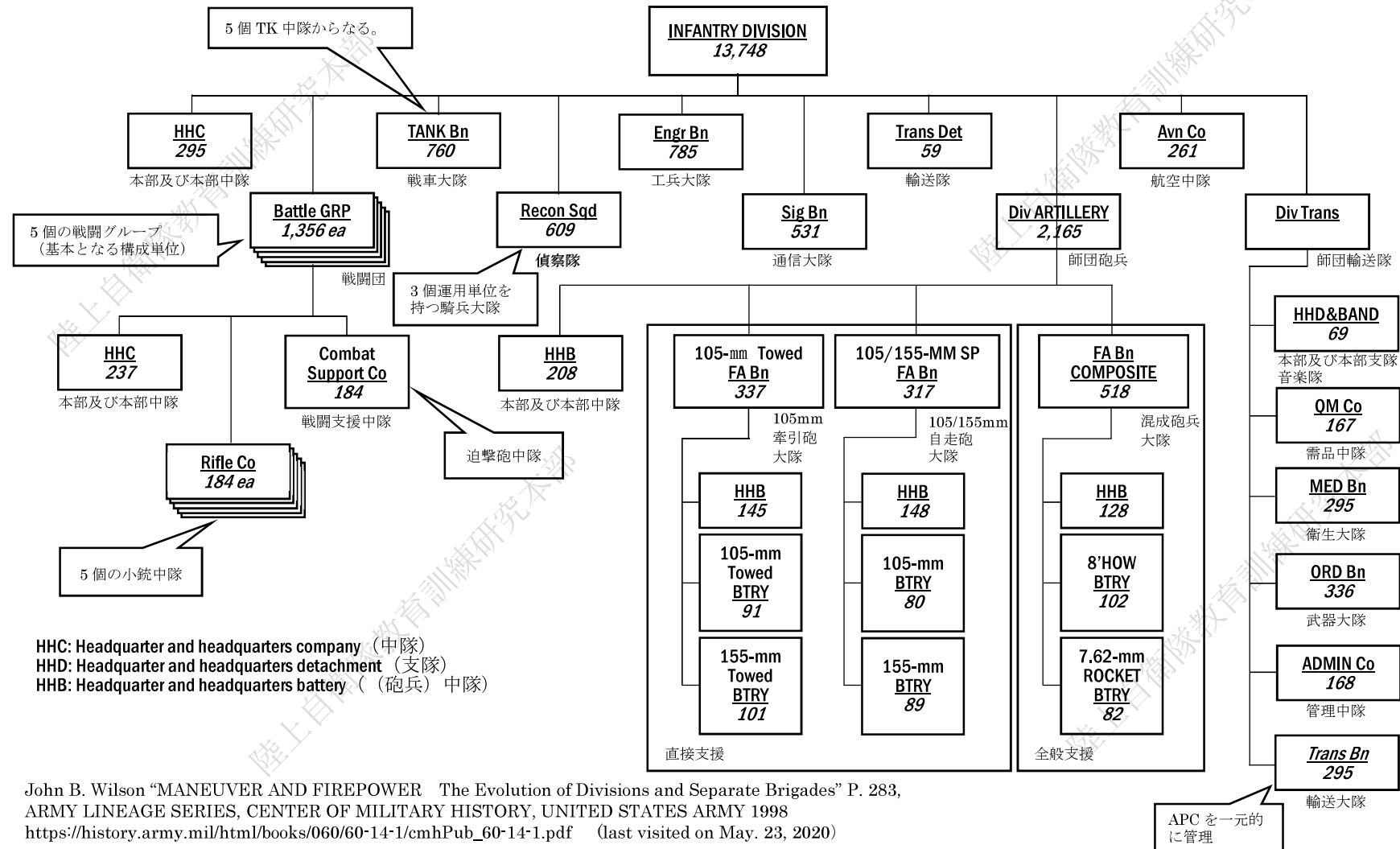
別紙第10「ペントミック師団(歩兵師団)の編成」

⁹⁵ 言語の由来は、「5」を意味するPentaと、「原子力」を意味するAtomicを組み合わせた合成語であると言われている。

⁹⁶ 「新しい師団の構造は火力、機動力、そして統制の進化のための最大限の現代技術を開発することにより、陸軍の戦闘効果を高めるであろう。」との声明があった。

⁹⁷ 陸軍は大規模な勢力による持続的な作戦から、様々な地形での小規模な作戦にいたるまで、従事することが求められるあらゆる分野、種類の戦争に首尾よく参加できなければならないと、併せて強調している。

ペントミック師団（歩兵師団）の編成
 CHART32 – Pentomic Infantry Division, 1 February 1960



John B. Wilson "MANEUVER AND FIREPOWER The Evolution of Divisions and Separate Brigades" P. 283,
 ARMY LINEAGE SERIES, CENTER OF MILITARY HISTORY, UNITED STATES ARMY 1998
https://history.army.mil/html/books/060/60-14-1/cmhPub_60-14-1.pdf (last visited on May. 23, 2020)

(再編成の影響：歩兵師団)

全ての陸軍の師団は、ペントミック再編成の影響を受けた。最も影響を受けたのは歩兵師団であり、それぞれの歩兵師団から約 3,000 名の人員を削減するというものであった⁹⁸。この削減は、主に指揮統制と戦闘任務支援の機能を対象としたものであった。

(再編成の影響：装甲師団)

一方、装甲師団は、ペントミック再編成において、わずかな影響しか受けなかった。彼らは、以前の戦闘コマンド編成を保持し、全体で数百人の削減にとどまった。装甲師団における主な変更点は核能力、非核火力、そして強力な航空部隊の分遣能力の保持であった。

(再編成の影響：戦略機動)

そして、戦略機動が重視され、戦車を例外とするも、師団の装備は長距離航空機による輸送能力の向上が求められた。このことは、制限戦争の世界における地上戦力の迅速で柔軟な運用の構想によるものであった⁹⁹。

(再編成の影響：戦術機動による分散)

陸軍の新しい構想に沿って、核戦争の戦闘地域は、かつての戦争と比較して、広く大きくなると考えられるようになった。陸軍の指揮官達は、比較的小さな従来戦場よりも、拡大した核戦場において、より多くの地上部隊が求められると考えた。そして、大きな部隊の集中は、敵にとって極めて有利な目標に他ならず、ある地域に一定時間とどまることはできないとも考えていた。

つまり、戦闘部隊は分散すべきであり、部隊間の間隔に関して熟考した「チェッカーボード方式」¹⁰⁰で編成されるべきであるとしていた。それぞれのペントミック戦闘グループは、全周防御の能力を持ち、小区画化された戦場で行動し、自らが維持できるよう設計された。この様に運用することを通じ、核攻撃を受けて陣地にダメージを受けても、全ての陣地で完全な破壊の結果に帰結する訳ではないとした。

ペントミック・コンセプトでは、戦場において、部隊は、ある場所から他の場所に

⁹⁸ 師団再構成の指針には、師団の相対的な「たこ壺の強度（戦闘部隊の隊員数）」の増加がうたわれていたため、削減分は、師団のその他の大きな支援基盤が（その影響を）、吸収するといった考え方であった。

⁹⁹ 戦略機動の重視は、1950年代末期のペントミック・コンセプト下で編成された空挺部隊の黄金期を築いた。

¹⁰⁰ ボードゲームである「チェッカー」のボード上での配置要領。ボード上の黒白の升目の黒のみを使用するため一つおきにしか駒を配置しない状況を、部隊が隣接しないことに重ねてこのように呼んでいる。

迅速に移動することを基本としており、高機動の小規模戦術部隊が、最も重要な単位となる。つまり、敵部隊を撃破するために、核兵器の効果を利用しつつ、迅速に分散・集中できるよう設計されていた。

攻撃においては、高機動歩兵及び装甲部隊は、迅速に敵の陣地深く前進する一方で、核兵器は集中した敵を撃破できる。防御においては、分散した防御陣地編成において、敵の突破の幾つかは不可避ではあるが、彼らの攻撃は、接続する戦闘陣地によって分断され、防御側の核兵器、あるいは、翼側や後方に対する逆襲に脆弱である¹⁰¹。

（再編成の影響：教育への反映の取組）

これらの新しいアイデアによる変化の影響を、既存の方法と比較して生じる疑問や変化を通じて、陸軍全体が敏感に感じ取った。将校達が必要としている知的調整は、CGSCで行なわれた研究成果に基づく抜本的な変化に表れた。同大学教育では、1957年頃より前は、第二次世界大戦タイプの欧州での一般的な戦争を使用していたが、1957年頃以降、世界の（その他の地域での）戦術上の課題の研究を含めるようになった。同時に、それまでの教育においては、通常戦としての従来の戦場を基本とし、例外としての核戦場としていたが、1957年頃以降は、核戦場を標準とし、従来戦場が例外となったのである¹⁰²。

変更は思うようには受け入れられず、多くは成功しなかった。また、ペントミック師団運用のこのコンセプトは、広域な新しい環境への変化であり、編成装備上、多くは1950年代後期にならないと達成できない体制であった。つまり、通信、レーダー、センサーデバイス、そして航空機などを含む新しい装備品は、新しい師団の機動と統制のための前提となる基盤であったが、これらが使用できる状態にはならなかったのである。

（再編成の影響：戦略機動能力保持の影響）

加えて、全ての師団の装備品を空輸可能にする際、大きな困難に遭遇した。米陸軍と米空軍の間で交わした、陸軍が空軍航空機の使用枠を拡大するという1957年の国防省合意は、その「埋め合わせ」として「空輸以外での陸軍輸送を減じる。」といった規定を含んでいたため、米陸軍に顕在化した平素のその他の機動・輸送の問題は、特に深刻であった。

¹⁰¹ このことを、エドルマン将軍は、「堅固さよりも、打撃を伴った柔軟性やゆさぶり（rolling）が、防御の主眼である。」と説明した。そして、柔軟性は、攻撃においても主眼であった。

¹⁰² これらの変化は、現状を完全に覆すものであった。米陸軍は、平時において思考、ドクトリン、編成に関し、これほどの大きな変更を体験したことは、恐らくなかったであろうものであった。

(再編成の影響：火力)

火力の問題に関して、従来兵器の追加配分の遅れのため、装甲化した敵に対峙する際に、必要な火力が不足することとなった。

(再編成の影響：総括)

このように、線形の戦場から、すきまの多い戦場に変化させることによって陸軍が遭遇した困難は、大変複雑であったため、新しい部隊やドクトリンは、従来戦場において、かろうじて運用可能な状態にしかならなかった。

(アイゼンハワー政権の決心と取組の帰結)

そして、極めつけは、アイゼンハワー政権が、1950年代末期に戦略及び戦術核を重視する政策を採った際、ペントミック構想も、陸軍規模の縮小という大きな危機に晒されたことである。米陸軍のリーダー達が、核戦場は、より大きな規模であるがために、より多くの兵士、そして装備品が必要であると考えたにも関わらず、アイゼンハワー大統領はその様には考えていなかったのである。そして、1956年から1959年にかけて、現役の地上戦闘部隊の人員は1,025,778名から861,964名に縮小された。

削減にあたっては、予備役、州兵、関係組織の活用が強調され、そのバスターとして、ペントミック歩兵師団は以前の師団と比較して3,000名縮小、師団数は15個まで減らされた。米陸軍自身は、現役のマンパワーを、増強する火力で置き換えることができるとは考えていなかったが、政権は、核兵器への依存の拡大と、減少した予算が連携し、核戦場への適用と規模の拡大を目指した米陸軍とは真逆の考えに沿ったものとなり、縮小の結果に帰結することとなる。¹⁰³

(ペントミック・コンセプトの取組の評価)

ペントミック・コンセプトに対する米陸軍の執心は、過早で、不完全に適用されたアイデアでもあった。つまり、米陸軍は、新しいドクトリンを正しく適用するために必要不可欠な武器や装備を手にする前に過早かつ過剰に反応し、その結果、企図した体制とは、真逆の状況に追いやられたのである。この結末は、技術及び知的能力を踏まえることなくドクトリンを述べるコンセプトの危険性と、必要な武器や装備品を整備することなくドクトリンや編成を拙速に変更することのリスクを示唆したものである。言い換えれば、技術がドクトリンの後になると、コンセプトは、技術的及び現実性に先行してしまう恐れが大きいということであった。

¹⁰³ 「アイゼンハワー政権では、核兵器が特別な重要性を持つこととなった。大規模な戦略爆撃機部隊の建設や戦術核兵器の配備によって、ソ連の地上軍の脅威に対処するとともに、アメリカ側は地上軍の削減によって経費の節減が目指された。」岩田・前掲注85) 3頁。

(ペントミック・コンセプトの終焉)

ペントミック・コンセプトが、1956年に承認された時、陸軍は、現状維持か、あるいはコンセプトに沿って近代化するかは、5年以内に結論を出す課題としていた。そのため、1950年代末期に多くの研究が実施されたものの、提示されたペントミック編成のみならず、その基礎となる研究成果についても、陸軍が直面した複雑な問題に対し、答えを提供することはできなかった。

ウ MOMAR コンセプト

(MOMAR コンセプト研究の取組)

1959年1月、ペントミック・コンセプトの行き詰った状況を認識したブルース・C・クラーク本土陸軍コマンド (United States Continental Army Command, USCONARC という。) 司令官は、陸軍の作戦、編成のコンセプト開発のため「現代機動陸軍 I 1965-1970」(Modern Mobile Army I, MOMAR I) というタイトルの新たな研究の準備を指示した。目的は、1965年から70年の時期の陸軍の作戦・編成のコンセプトを開発することであった。

MOMAR I の基本的な前提は、陸軍の作戦環境は核、非核下の両方であり、目標は、そのような環境下で、多様な敵と戦うための戦闘・作戦を実行する能力を持つことであった。必然的に、部隊は、様々な条件下、独立、又は半独立作戦の能力を持ち、ペントミック師団の火力を超えるべきであり、戦略・戦術機動性が、装甲車両や航空機により強化されるべきであった¹⁰⁴。

MOMAR コンセプトを踏まえた師団は、当初2個師団(重及び中師団が各1)に過ぎなかったが、クラーク将軍が重視した7名歩兵分隊化、活性化した戦闘指揮、機械化部隊化などは具体的に反映されていた。つまり重師団は、戦車、装甲化した砲兵及び人員輸送車が装備され、強力であった。一方、中師団は、持続的な機動戦闘のために準備されたものであるにもかかわらず、装甲の重車両は装備していなかった。

ペントミック編成のための指針の幾つかは、MOMAR I 下に保持された。その1つである「より柔軟な機能」も追加された。それは、将来のMOMAR 師団は5つの戦闘コマンドを持ち、自己完結能力を有する諸職種部隊であり、第二次世界大戦における戦闘コマンドと似ていた。5、いやむしろ3以上の中間統制司令部の保持が、当時可能となったが、これは、通信と指揮統制機能の改善が、第二次世界大戦や朝鮮戦争の時代よりも、さらに広域・多数の統制を可能にしたからであった。このように、ペ

¹⁰⁴ 同研究の最初の草稿は、1959年の7月に完成し、1960年2月に出版された。

ントミック再編成での取り組まれていた統制する範囲の増加は、MOMAR I コンセプト下、引き続き保たれたのであった¹⁰⁵ ¹⁰⁶。

(MOMAR コンセプトに対する提案)

1960年4月、CGSCは、MOMAR コンセプトの継続的な開発のための調整機関を設置して、研究を実施した¹⁰⁷。研究成果は、米陸軍は核兵器を使用しない制限戦争から、核兵器を使用した通常戦争までの広く多様な戦術環境下、作戦する能力を持つべきであることを強く主張するものであった。また、当時の標準的な師団の編成では、広く変化する作戦環境全てに対応することができなかつたため、様々な作戦要求に適合できるように調整し得る、あるいはカスタムメイドし得る師団の創造を提案した。そのニーズに対応するための **building block** アプローチは、歩兵、戦車、空挺部隊のいずれであれ、如何なる地形においても、そして如何なる敵に対しても、作戦できる師団の編成に使用できる多機能で柔軟な編成の考え方であった¹⁰⁸。重要なのは、**building block** アプローチは、様々な敵、地形、任務に、異なる種類の編成と戦術を加味することにより、紛争のスペクトラムの理論を強力に支えた点であった¹⁰⁹。

(MOMAR コンセプトに対する陸軍省の不理解と再検討)

MOMAR I によるアイディアの幾つかは、陸軍省に理解されなかつた。エドルマン陸軍参謀次長が、クラーク USCONARC 司令官に対して書いた 1960年12月16日付けの手紙において、「MOMAR は、参照するものとしては有用であるが、それは、陸軍が世界規模で、次の10年で必要とする平易さ、均質さ、融通性、柔軟性を提供する内容ではない。」と述べていた。陸軍の思考は、この時点では、ゲリラ戦や非正規組織との戦闘の脅威に対応すべく方向変換してはなかつた。加えて、MOMAR I の重機械化部隊は、世界の多くの地域にオーバースペックであることは明らかであった。

別紙第 11 「MOMAR (現代機動陸軍、Modern Mobile Army) 師団の編成 (中・重師団)」

¹⁰⁵ 新しい戦闘コマンドは、部隊の「付け」「はずし」により、調整することが可能であり、更に戦闘コマンドは取替えが効くので、師団の構成は重、あるいは中戦闘コマンドの交換によって、柔軟に変更することが可能であった。

¹⁰⁶ MOMAR 野戦軍は、軍団が削除され、師団を直接指揮した。野戦軍は、戦略及び戦術レベル両方での迅速な反応のため、空輸戦闘旅団も保持していた。

¹⁰⁷ 同大学は、陸軍省に承認を得る前に、MOMAR I コンセプトを、「不足部分を埋め、拡張し再構築」するよう努めた。

¹⁰⁸ building block アプローチは、任務に応じて必要な機能の部隊を組み合わせる手法。当時のコンセプトの先駆けであるとともに、第二次世界大戦の戦闘コマンドの理論の発展形で、MOMAR I が現われる前に、既に陸軍の中で広く受け入れられる考え方であった。

¹⁰⁹ レブンワースの研究は、2つ種類の大隊を提案（下車戦闘のために設計された大隊と、乗車戦闘のために作られた大隊）から始まった。

MOMAR (現代機動陸軍、Modern Mobile Army) 師団の編成 (中・重師団)
 CHART34 – Medium Division (MOMAR), 1960

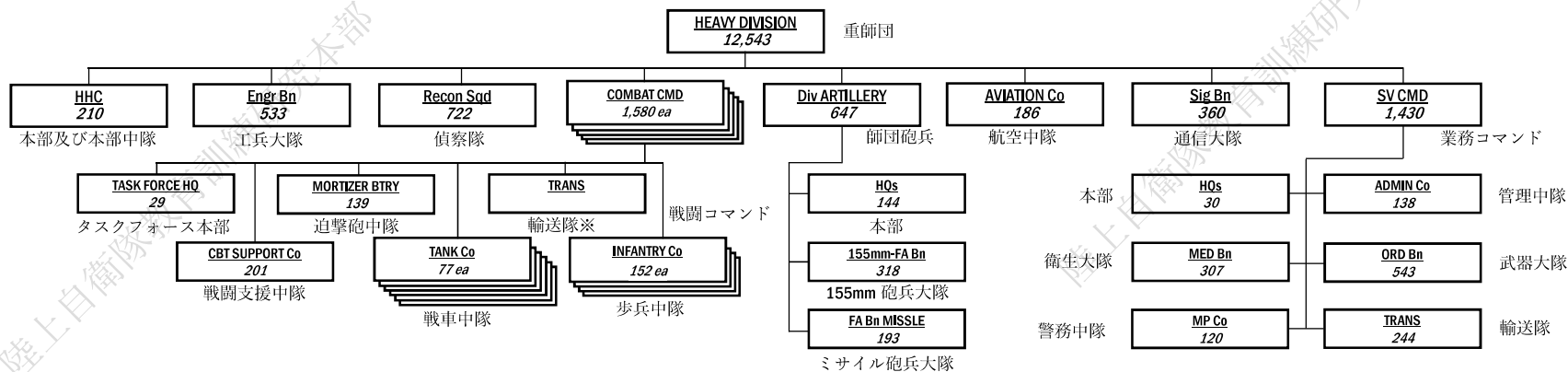
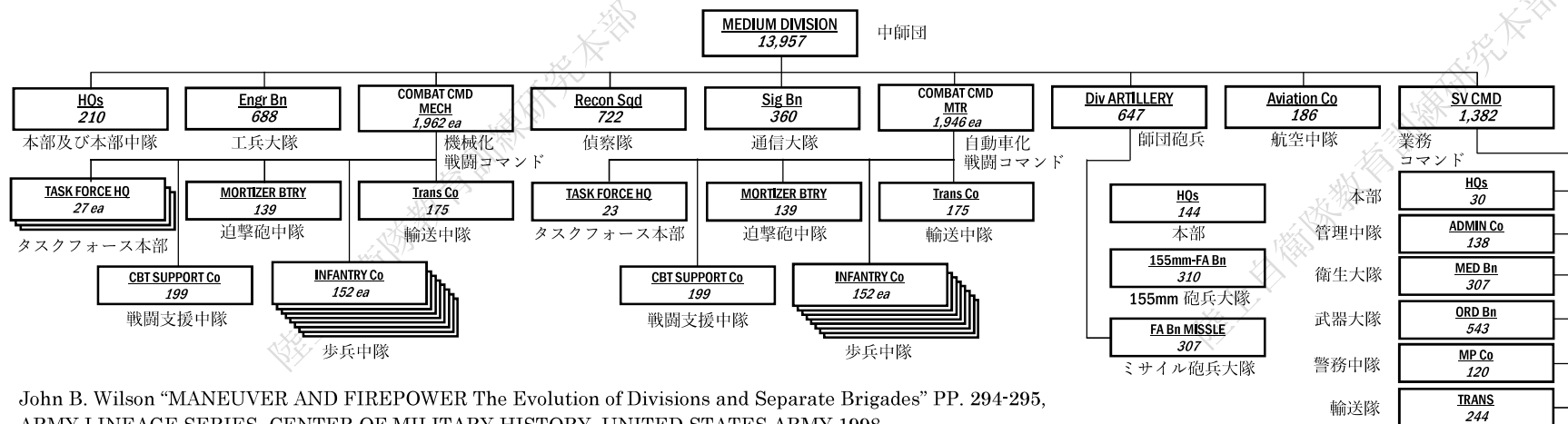


CHART35 – Heavy Division (MOMAR), 1960



John B. Wilson "MANEUVER AND FIREPOWER The Evolution of Divisions and Separate Brigades" PP. 294-295,
 ARMY LINEAGE SERIES, CENTER OF MILITARY HISTORY, UNITED STATES ARMY 1998
https://history.army.mil/html/books/060/60-14-1/cmhPub_60-14-1.pdf (last visited on May. 23, 2020)

※ 非表示は判読困難部分

ウ ROAD コンセプト

(ROAD コンセプトの研究着手)

エドルマン陸軍参謀次長は、新しい研究のための指針を示した。それらの内容は、師団の核及び非核戦争両方における効果的な作戦能力、戦闘グループの保持 vs 大隊への回帰の維持、戦闘コマンドあるいは類似した編成の使用、そして、これらを歩兵・機械化・装甲の各師団を対象に、分析することであった。さらに、次の段階において、本土戦闘コマンドは「再編成目的師団 (Reorganization Objective Army Division, ROAD という。) 1965」というタイトルの研究を開始するに至った。その研究は、フォート・レブンワースや多くの職種学校において、初期に実施された研究を下敷きにしていた。ROAD1965 研究は、1961 年 3 月に陸軍省に対し報告され、速やかにジョージ・H・デッカー陸軍参謀総長¹¹⁰に承認を得ることになる。その後、陸軍長官及び国防長官の更なる承認を得て、ケネディ大統領が 1961 年 5 月に ROAD に対する承認と 1962 年当初での開始を公表したのである。

(ケネディ政権の目指した方向性)

ロバート S. マクナマラ国防長官が後に説明したように、ケネディ政権¹¹¹は、「全ての戦争から戦略核戦争の問題を分離」する必要があった。このゴールは、戦略核戦力は「攻撃に対する広い範囲での信頼できる抑止」が可能とすることにより、また、戦術核は、「1960 年代に予想される多くの紛争の種類において、従来戦力に代用することはできない。」としたものであった。

この立ち位置は、1950 年代初期から米陸軍によって支持されてきた。しかしながら、このことは、それ以降、政府が常に、国家安全保障の先頭に立って対処する入り口に立つことを意味した。

陸軍にとって幸いだったのは、優秀なスタッフ達の研究成果が、強力な従来戦力の能力の再構築の構想の基礎を提供し、核から非核戦争に重点をスライドさせることが出来たことであった。

¹¹⁰ 第 22 代

¹¹¹ 「ケネディ政権下では、全面核戦争から小規模な地域破壊活動まであらゆる領域での軍事対応を志向し、「多角的オプション戦略 (Multi-option Strategy)」を確立していった。それは以下の 3 つで構成された。第 1 に、ソ連等との全面核戦争・全面戦争への抑止と対応。第 2 に、有力な通常兵器を有する国との局地戦争等に直面した際の強力な通常兵力・海軍空軍による機動戦術・戦術核兵器も想定した対応。第 3 に、ゲリラ戦・ジャングル戦等の特殊線への対応である。このようにケネディ政権は軍事的な戦略面での高度化を進めた。総じて、国防費自体が、アイゼンハワー政権よりケネディ政権においての方が、スケールは大きくなって行くのであった。」(P.2)

広田秀樹「ケネディ政権の国際政治戦略—アメリカ国際戦略政治におけるリベラル・オプションの形勢」長岡大学研究論叢 15 号 (2017 年 8 月)

(ROAD 部隊の編成)

新しい変化の主眼について、1961年5月、ハロルド・K・ジョンソン CGSC 学校長¹¹²は、「我々が立ち返るべき基本的な戦闘の構造（部隊の編成）は、多くが適当な親和性を持つことである。」と述べている。再編成目的陸軍師団は、一般的には ROAD 師団の名称であるが、第二次世界大戦から朝鮮戦争後の時代を通じて発展した装甲師団と戦闘コマンドの理論的な拡張である。ROAD コンセプトは、当初、歩兵、機械化、そして装甲師団に適用されたが、その後、空挺師団も追加された。ROAD 機械化師団は、米国の軍事史の中において初めての編成であったが、多くの APC が顕著に追加されたのは、1950年代末期であった。

新たな ROAD 師団の基本的な特色は、一般師団ベースで、戦闘機動大隊の数を変えることができる。building block 方式により追加される、機動大隊の種類に応じた師団の適切な組み立てが可能で、歩兵師団は、普通 8 個歩兵大隊と 2 個戦車大隊から、機械化師団は 7 個機械化歩兵大隊と 3 個戦車大隊から、装甲師団は、6 個戦車大隊と 5 個機械化歩兵大隊から構成される。このことにより、諸職種共同タスクフォースが、戦車と歩兵中隊の交差配属により構成可能となった。

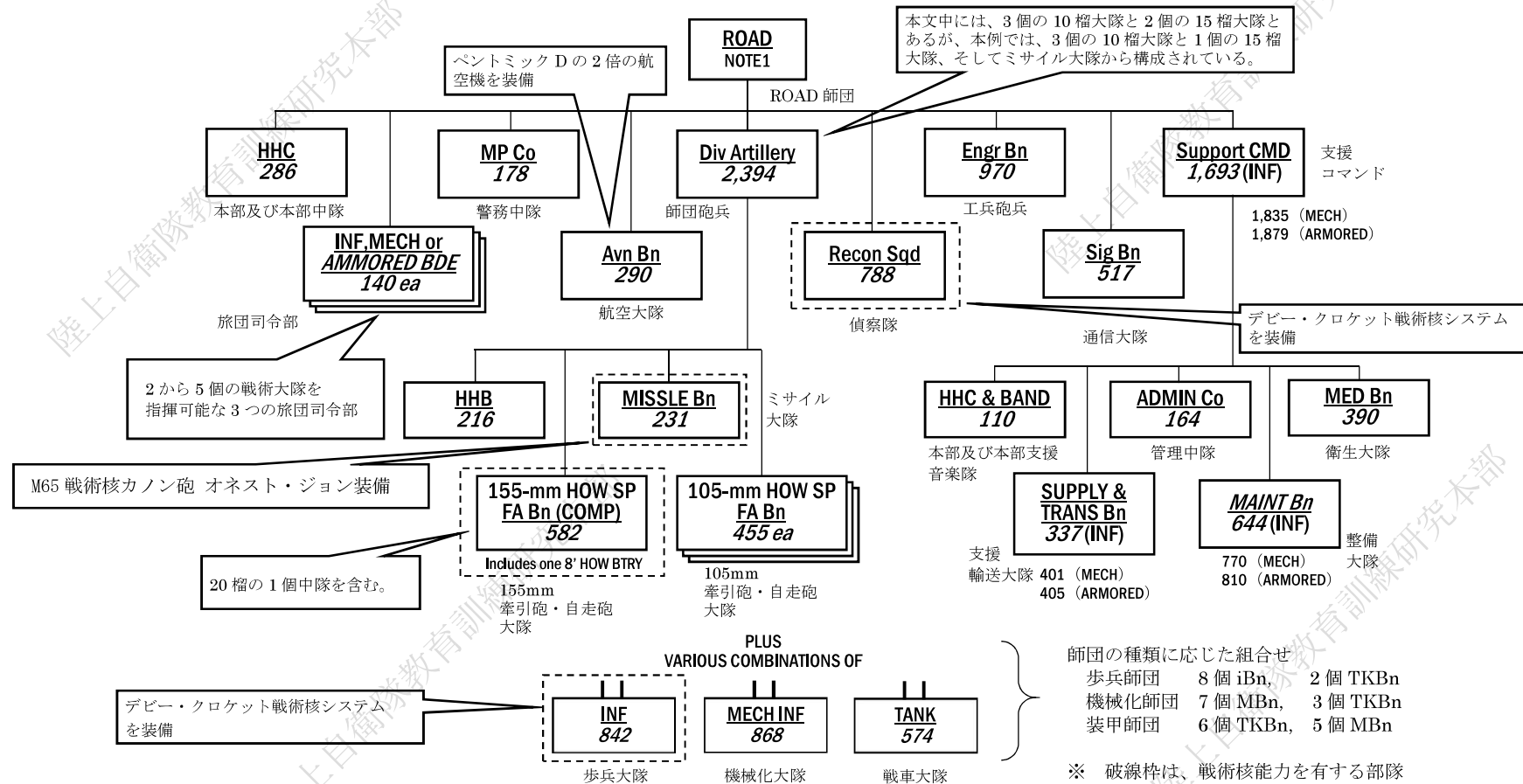
新しい師団は、戦術的機能で、2 から 5 個戦術大隊の統制が可能な 3 つの旅団（歩兵連隊や、装甲戦闘コマンドではない。）司令部を含んでいた。師団は 3 個 105mm 榴弾砲大隊と、2 個の 155mm 榴弾砲大隊を保持した。このうち 2 個の 155mm 榴弾砲大隊は、いずれも 203mm 榴弾砲の中隊 1 個も保持し、師団に核能力を提供した。デビー・クロケット戦術核システム¹¹³の開発された時、それは機動大隊に装備され、既に装備している核能力を増加させた。

別紙第 12「ROAD (再編成目的別陸軍師団、Reorganization Objective Army Division) 師団の編成」

¹¹² 後に第 24 代陸軍参謀長

¹¹³ 1960 年代初頭に実用化された戦術核無反動ライフルシステム。名称は 1836 年にアラモで亡くなったアメリカの民族英雄、開拓者、政治家である Davy Crockett に由来。3 名で操作し、核弾頭は直径約 30cm、長さ約 80cm の M388 を使用した。1967 年までにヨーロッパから後退、1971 年退役（米陸軍国立博物館のホームページより）
The M28/M29 Davy Crockett Nuclear Weapon System, <https://armyhistory.org/the-m28m29-davy-crockett-nuclear-weapon-system/> last visited on Jun 26, 2019.

ROAD (再編成目的別陸軍師団、Reorganization Objective Army Division) 師団の編成
CHART36 – ROAD Division Base, 1961



NOTE1 Strength will vary depending on the combination of maneuver elements assigned. 戦闘力は、機動部隊の組合せにより変化する。

John B. Wilson "MANEUVER AND FIREPOWER The Evolution of Divisions and Separate Brigades" P. 299, ARMY LINEAGE SERIES, CENTER OF MILITARY HISTORY, UNITED STATES ARMY 1998
https://history.army.mil/html/books/060/60-14-1/cmhPub_60-14-1.pdf (last visited on May. 23, 2020)

それ以外の重要な変更は、航空機の増加である。ROAD 師団は、ペントミック師団の約 2 倍の航空機を保持した。そして師団は支援コマンドを保持した。支援コマンド指揮官は、幾分既に存在した師団の砲兵指揮官に似ており、このことは、師団が初めて兵站指揮官を保持したことを意味した。

(ROAD 部隊の特徴)

新しい師団の主要な特長は、作戦のための部隊（構成）を調整できる能力がある点であった。師団、旅団、大隊の編成を変更することを前提としたため、米陸軍はそれまでと比較して、柔軟で、かつてない部隊編成を創造し得た。この様に師団編成に幅を持たせることで、米陸軍の伝統を弱め、暗黙のうちに部隊間の密接な信頼関係の必要性の価値を下げる、といった批判が無い訳ではなかった。しかしながら新しい編成は、米陸軍が直面するかもしれない幅広い種類の地形や任務などの問題に対する、単純で融通性のある回答であった。

ROAD コンセプト下、米陸軍の部隊は核、非核環境での運用に耐え得るように設計され、理論上ペントミック・コンセプト下の場合と同じことができた。

(ROAD 部隊の設計思想)

以前のドクトリンは、核戦場を重視し、核から非核の環境への推移に対応するように設計されていた。これは、何が大きな脅威であるかを認識し、反応する、戦争の推移を予想した分析から来た要求であった。

一方、ROAD 部隊は、非核戦場を重視しており、非核から核環境への推移に対応するように設計されていた。つまり、核戦争を遂行することが ROAD には期待されていないことを意味した。ROAD 師団のより大きな適用性や柔軟性は、現実の困難な推移に対応するための必要な能力の追加が可能であった。

(ROAD のためのドクトリン 1)

ROAD 師団のための戦術ドクトリンの多くは、ペントミック革命の前に存在していたものと似ており、すなわち、新しいドクトリンの最も顕著な特色は、過去の方法に回帰した点であった。攻撃作戦を行なうための方法は、1954 年版に具体化されたものとそれほど変わらなかった。

但し、1 つの変更は、ヘリコプターによる垂直包囲の重要性が高まったことに起因していた。防御の基本的な種類は、機動及び地域防御となり、ROAD ドクトリンでは、旅団が実行することを想定していた。

陣地 (position) から地域 (area) という防御の専門用語の変化は、防御には縦深が必要であることを示した。それと同じように、敵の核兵器は、著明な地点における防御を簡単に排除できるため、最早緊要地形を占領する陣地防御の時代ではなく

なったことも示唆していた。それにも関わらず、地域防御において、防御位置から敵を撃破、あるいは排除することに重点を置くことが、わずかに増加するなど、ペントミック防御の流動性は取り除かれていた。にもかかわらず、1954年版 FM は、より柔軟性が重要であることを強調した¹¹⁴。

ROAD コンセプトの下で、主要な変化の一つは、師団、旅団、大隊規模の機械化歩兵部隊を創造したことである。このコンセプトの下、機械化部隊は、兵士や資材、支援火器を軽装甲車両（M113 装甲人員輸送車）に搭載した。この装甲車は、高度の走破機動能力を提供するとともに、小火器や破片から防護し、核兵器の効果から実質的に防護することができた。

機械化することは、部隊の迅速な集中と分散を可能にした。加えて、敵火力下での機動も可能とするとともに、支援火力の効果を活用できた。典型的な機械化師団は3個戦車大隊を保持していたので、対戦車能力と同様に、十分な攻撃能力を保有していた。そして、機械化部隊は、戦車部隊の能力を「完全なものにし強化する。」ことが出来た。

機械化師団は、装甲師団とは異なっていた。機械化師団は歩兵を重視し、一方で装甲師団は戦車を重視する。このことは明確に FM7-20 (歩兵大隊) に明記されており、歩兵、空挺歩兵、そして機械化歩兵大隊、これらについて「装甲師団内の機械化歩兵大隊は、先行した戦車部隊を支援するために運用される。歩兵そして機械化師団においては、その逆であり、装甲部隊は主に前進した歩兵部隊の支援に運用される。」旅団は歩兵又は装甲になるよう調整できるので、通常の作戦の範囲内で変化が可能であり、歩兵又は装甲のタイトルは、作戦の焦点も表した。

(ROAD コンセプトのドクトリン 2)

全ての戦闘部隊は、ROAD コンセプトの採用により影響を受けたが、戦車部隊のドクトリンについては、これらの変化による影響は小さいものであった。砲兵は、機械化を進めるにあたって重要な段階を既に経ており、影響は僅かであった。歩兵は、新しい ROAD コンセプトにより、機械化されたため、機動力が増加し、大きく影響を受けた職種であった。機械化歩兵部隊の戦闘隊形は、歩兵を、多く訓練させ、装甲部隊の適切な配分（配属）と、機械化戦闘に勝利するための知的エネルギーの使用を

¹¹⁴ 専門用語として、主防御努力が行なわれる地域は、朝鮮戦争以前は「main battle area (主戦闘地域)」と呼ばれていたが、戦後は、「forward defensive area (前方防御地域)」に、ペントミック・コンセプトにおける「battle area (戦闘地域)」は、ROAD コンセプトにおける「forward defensive area (前方防御地域)」に変化している。また、「Reconnaissance and security line (偵察とセキュリティライン)」は、1940年代末期から1950年代を通じて使用されたが、「全般前哨 (General Outpost)」「戦闘前哨 (Combat Post)」線という言葉になり、「抵抗の主線 (main line of resistance)」の語は完全に姿を消した。そして「戦闘地域の前縁 (FEBA: forward edge of the battle line)」は、ペントミック・コンセプトから使用されるようになった。攻撃に関して言うと、主な用語の変化は、昔の「第二攻撃 (Secondary attack)」は、新たに「支援攻撃 (Supporting attack)」に変わった。それぞれは、ROAD 部隊の分散と機動を強調するように設計された。

強いた。ドクトリンは、変化するというより、継続的に圧力を加えられたのである。

FM7-20 は、様々な種類の歩兵大隊のマニュアルであり、多くの種類の大隊の特性と能力について記述しているが、その主要なポイントとしては、機械化歩兵大隊は「迅速な機動のための持続的能力」を、一方、空挺歩兵大隊は、「頻繁に空挺攻撃する能力」を有しているということであった。一度下車したならば、歩兵の技術は、理論的に、過去 20 年のものとそれほど変わらない。任務を達成するために、歩兵は車両から下車することが引き続き求められていた。それは、主に、戦闘により早く加入し、戦うためのより良い準備をするための手段と整理された。装甲車両からの歩兵戦闘は重視していなかった¹¹⁵。

機動力と火力の増加は、歩兵の基本的な機能を変化させなかった。各機能の能力のみを進化させた。直接的に伝統的ドクトリンと関係付けることができない重要な課題は、歩戦による攻撃において、機械化歩兵部隊の下車地点をどこにするべきかといった伝統的要領での歩兵の「増加する複雑さ」であった。機動の変化は、歩兵指揮官の責任をより広く、より複雑なものにし、彼をして全く異なる要領において、改めて「伝統的な問題」を考察することに他ならなかった。空挺作戦が米陸軍の注目を浴びた時、さらに複雑となると考えられていた。

ROAD 部隊の所定の正面又は密度は、過去のそれらとは大きく異なった。この変化は、防御において顕著であった¹¹⁶。ROAD 機械化歩兵師団が創設されたとき、約 13,512 名に、20,000m の正面の防御が期待された。興味深いのは、2 つの ROAD 機械化歩兵大隊は、第二次世界大戦時の師団とほぼ同等の正面幅を防御することが期待された。このように、朝鮮戦争においては、より広域に分散することが求められ、1950 年代と 1960 年代初期を通じてこの傾向が続いた。

その後、米陸軍の視点は、ヨーロッパでの防御に移行した。NATO 軍の兵力不足から、地上軍の司令官達は、広正面防御の考察に馴れていた。それゆえ、より広い防御正面を受け入れる傾向は、より機動し、戦場を拡張することを考える傾向のあった装甲部隊の司令官達によっても支持された。歩兵の機械化による機動力の増加も、正面幅の拡張を支持した。これは、歩兵兵士が 1 日で歩くことのできる距離は、ヘリコプターと APC 使用の増加に伴い最早縛られず、また、武器の進化による射距離や効果

¹¹⁵ 例えば、1965 年の機械化歩兵大隊のマニュアルにおいて歩兵は、短い射距離の武器による一斉損耗の危険があるため、余り長く乗車してはならないと強調されていた。

¹¹⁶ 標準的な歩兵師団の防御正面幅は、

第二次世界大戦の間、そして直後、約 13,207 名により約 7,000m、広正面防御の場合は約 15,000m

朝鮮戦争においては、歩兵師団は、約 17,629 名により約 21,000m。この正面幅は極めて広い一方で、正面幅を実質的に減らすには、地上兵力が十分でなかった。幸運にも、険しい朝鮮半島の地形が、引き伸ばした部隊線の薄い防御を強化したのである。

ペントミック師団の場合、12,191 名で、標準的正面幅が 24,000m。核戦場においてはより広域な展開が求められ、師団実現の暁には可能と考えられていた。

の増加に伴い、歩兵部隊がコントロールできる地域が拡大したことに他ならない。

ROAD コンセプト下では、核攻撃に対する防御の原則は分散であり、核戦場を特徴づけるため、マニュアルはしばしば「流れ (fluid)」の語を使用した。ROAD 部隊のより大きな機動力は、副次的に、集中或いは速やかに分散する能力も増加させた。つまり、これら全ての要因の組み合わせが、拡張された正面幅を「普通」のものとして許容する結果に導いたのである。

(ROAD コンセプトのドクトリン 3)

以前のドクトリンは、防御については、地形の保持に焦点を当てていた一方で、ROAD コンセプトにおいては、敵部隊の撃破に関心を置いた。1949年 FM100-5 では、例えば、次のように述べている。「防御ドクトリンは、全てのコストをかけて、戦闘陣地の選定と編成することを受け入れる。」1962年版 FM100-5 においては、防御の 5 つの目的が示された。そのうちの 3 つは、①攻撃行動を行うのにより有利な状態を作ること、②敵部隊を撃破、あるいは畏にかけること、③攻撃行動などの敵の能力を減じること、である¹¹⁷。後者 2 つの目的は、決して新しいものではないが、これらは、1950年代の敵部隊の撃破に対する関心の増加を反映したものであった。

攻撃におけるドクトリンもまた、影響を受けていた。攻撃は、最早地形の獲得ではなく、敵部隊を破壊する主要な手段と考えられていた。皮肉なことに、ROAD 部隊はペンタミック部隊よりも攻撃行動のためのより大きな能力を有しているにも関わらず、同コンセプトのドクトリンには、このことが強調されていなかった。多くの戦術的方法は、第二次世界大戦当時と似た状態で残され、攻撃に関する戦後の関心は消散しているかのようであった。

(総括)

重要な変更が、米陸軍における集中と分散の認識において生じた。1950年代から1960年代初期の10年の間、米陸軍の思考は、朝鮮戦争の経験とその結果によって強く影響を受けた。西ヨーロッパにおける防御のより大きな重点、そして、長い間、機動戦ではなく消耗戦に注目し、戦術核は攻撃してくる大群に対する攻撃力として取り扱うのが適切であろうといった習慣的な傾向などである。これらの変化は、技術的進展を基礎とする一方で、防御能力への信頼の増加の結果によるものであった。

別紙第 13 「1950～70 年代の米陸軍の戦術核兵器」

別紙第 14 「1950 年代前後における米陸軍の将来 (核) 戦場に適応するための取組

¹¹⁷ 1962年版 FM100-5 に記述されている防御の目的としての残り 2 点は、「(戦後、決定的な力を発揮するため、(同地において) 力を節用する。」「(防御) 地域への敵の侵入の拒否」である。

1950～70 年代の米陸軍の戦術核兵器

| | |
|--|--|
|  | <p>M65 戦術カノン砲 “Atomic Annie”</p> <p>1950 年代の東西冷戦初期の段階では、原子弾はまだミサイルには未搭載で、爆弾の形であった。地上部隊の背後に展開する原子砲配備の需要が高まり、「アトミックアニー」またはアトミックキャノンとしても知られる M65 280mm カノン砲の開発につながる。ナチスドイツが開発した「アンツィオアニー」砲をベースにした T131 280mm カノン砲は W-9 15 KT 原子砲弾 (T124) を射撃することを意図。T72 Gun Carriage (トレーラー) は、カノン砲を搭載するために使用し、その前後を四輪駆動のセミトラックでけん引した。1952 年、アバディーン試験場において試験が開始され、1953 年 5 月 25 日のネバダ試験場での射撃が原子砲弾による最初で唯一の実射となった。20 門製造された。 https://www.army.mil/article/219608/ria_self_guided_tour_atomic_annie</p> |
|  | <p>MGR-1 地对地戦術核ロケット “Honest John”</p> <p>核弾頭を搭載するフリーフライトロケット。Honest John とは「正直者」の意。機動性の高く、戦場で通常の火砲を運用するように設計されていた。1954 年に導入された。1982 年 7 月退役 https://history.redstone.army.mil/miss-honestjohn.html</p> |
|  | <p>M28/M29 戦術核システム “Davy Crockett”</p> <p>1960 年代初頭に実用化された戦術核無反動ライフルシステム。名称は 1836 年にアラモで亡くなったアメリカの民族英雄、開拓者、政治家である Davy Crockett に由来。3 名で操作し、核弾頭は直径約 30cm、長さ約 80cm の 34kg の M388 を使用した。1967 年までにヨーロッパから後退、1971 年退役 https://armyhistory.org/the-m28m29-davy-crockett-nuclear-weapon-system/ (米陸軍国立博物館)</p> |

1950 年代前後における米陸軍の将来（核）戦場に適応するための取組

| 構想名 | 細部説明 |
|--------|---|
| ペントミック | <p>1954 年 米陸軍師団の再編・新たな基本的な戦術コンセプトについて研究着手 核戦場陸軍-1 1956 (ATFA-1)</p> <p>目的 ○核戦場での戦闘において、編成及び戦術の何を変える必要があるか ○陸軍の戦闘効率の向上</p> <p>1955 年 ATFA-1 関連会議「師団の隷属する部隊の最適な数は 5 (従来は 3)」</p> <p>1956 年 ペントミック再編着手 AUSA 年次会議 ペントミック歩兵師団の運用のコンセプトの公表 師団は核戦場での運用を基本、5 つの歩兵戦闘 Gp、高機動の小規模戦術部隊 → 歩兵師団の削減、装甲師団はほぼ N/C、航空機による長距離機動 部隊集中は NG「チェッカーボード方式」</p> <p>(その後) → 教育の混乱、装備の遅れ、航空機使用に起因する問題 → 想定した運用状態に達せず</p> <p>1959 年 1956 年以降、アイゼンハワーによる陸軍の大規模削減 (陸軍の縮小) (→ 取り組みの実質的中止)</p> |
| MOMAR | <p>1959 年 「現代機動陸軍 1965-1970」(Modern Mobile Army I, MOMAR I) 研究着手の準備指示</p> <p>目的 1965 年から 70 年の時期の陸軍の作戦・編成のコンセプトを開発</p> <p>前提 核、非核下の両方</p> <p>目標 多様な敵と戦うための戦闘・作戦を実行する能力</p> <p>内容 基本的な思想はペントミック・コンセプトと共通、火力、戦略・戦術機動性を強化</p> <p>1960 年 指揮幕僚大学の提案 カスタムメイドし得る師団「building block アプローチ」→ 紛争の幅広いスペクトラムへの対応 陸軍省の反応「有用である一方で、ニーズに合わず。」客観的にみてもオーバースペックとの一般的認識 (→ 取り組みの実質的中止)</p> |
| ROAD | <p>1960 年 新たな研究「再編成目的師団 (Reorganization Objective Army Division, ROAD) 1965」既存の研究成果ベース</p> <p>1961 年 ROAD1965 成果、陸軍参謀総長承認</p> <p>1961 年 大統領、成果及び 1962 年からの開始する旨の公表を承認</p> <p>主要な特長 ○非核戦場を基本 (核戦場対応可能) ○作戦のための部隊 (構成) を調整できる能力がある点 (陸軍の部隊は核、非核環境での運用に耐え得るよう に設計され、理論的にはペントミック・コンセプト下と同じことができるように編成) ○師団、旅団、大隊規模の機械化歩兵部隊を創造 (M113 装甲人員輸送車) ○ドクトリンは 1954 年版 FM100-5 に回帰 +ヘリ運用 ○核攻撃を踏まえ、陣地防御から地域防御へ。防御も敵部隊の撃破・破壊が目標 ○歩兵は機動力が増加 (APC、ヘリ) し、コントロールきる地域が拡大</p> |

(5) 対内乱作戦 (1962 年版, 1968 年版)

ア 対内乱作戦

(対内乱作戦への不理解と取組の遅れ)

1950 年代を通じた米陸軍の基本的なテーマは、示威行為から核戦争までの紛争のスペクトラムに沿って如何なる地域においても作戦できるように準備することであった。1950 年代末期、対内乱作戦 (Counter insurgency, COIN という。) は、十分に理解されていなかった。北朝鮮による朝鮮戦争におけるゲリラの運用により、非従来戦に対する関心の一時的開花はあったものの¹¹⁸、特殊部隊は、敵後方の非従来戦に集中し、ドクトリンにおいては、従来戦の 1 つであるゲリラ戦に連携するだけのものと整理されていた。この際、ゲリラ戦における防御のため、北朝鮮のゲリラに対する防御モデルが提供された。一方で、内乱におけるゲリラ部隊の戦闘の問題に関しては、殆ど注意が払われていなかった。1950 年代後期、米陸軍が核戦争に益々関心を集めたとき、COIN や非従来戦への関心は下火になり、1960 年代初頭まで、COIN のドクトリンや、装備品の準備は行なわれなかった¹¹⁹。

(対内乱作戦への関心の復活)

その後、COIN への関心のゆっくりとした復活が始まり、脅威としての認識が高まる中、超大国間の核均衡は、COIN をそれ以外の紛争よりも、蓋然性の高いものとして押し上げ、ケネディ大統領当選後、その関心は途方もないほど増加した。1961 年 1 月、ソビエト連邦最高指導者であったニキータ・フルシチョフが、「共産主義者は、世界、そして制限戦争を行わないが、解放戦争は必要であり避けることはできない。」と宣言した時、関心はさらに高まり、1962 年版 FM100-5 には、COIN の重要性の高まりにより、「非正規部隊に対する軍事作戦」の章に記述されるに至った。

(従来戦との違いの克服の取組)

米陸軍が、COIN の準備の段階で直面した最も困難な障害は、将校と兵士、双方に対し、精神的な切り替えと再教育が必要であることであった。彼らの多くは、核又は従来戦術ドクトリンの基本的な考え方を、あらゆる紛争共通と考えていたからである。思考を変える取組の着手にあたっては、米陸軍の学校教育システムを通じて、多くの短いコースにおいて、原則的事項の詰め込み教育 (crash basis) が実施された。そして、各学校長は「ゲリラ戦ライブラリー」が将校と兵士のために、設置されるべきであると指導した。精神的な切り替えのための試みは、ドクトリンの不在により妨げられる可能性があり、それをとりあえず補うための苦肉の策であった。このように、

¹¹⁸ 1952 年 6 月、北カリフォルニアのフォートブラッグにおいて第 10 特殊部隊群が創設された。

¹¹⁹ その状況を、COIN に関する 1960 年代初期の最初の研究の 1 つは次の様に結論付けている。「内乱ゲリラ部隊に対する正規部隊の運用のためのドクトリンは、十分に開発されてきていない。そして、陸軍はこれらの作戦に対する妥当な規模、必要となる装備の種類などの明確な考え方を持ち合わせていない。」

米陸軍は、1950年代における COIN への関心不足を踏まえ、1960年代初期、教育プログラムの構築による COIN の普及に取り組んだのである。

(順調に進まない検討)

米陸軍による COIN の準備の不十分は、これらの期間における混乱に見ることができた。多くの出版物は、先住民、不正規戦、パルチザン（狂信者）、そしてゲリラ部隊に加えて、非従来戦であるゲリラ、対ゲリラ、COIN、そして特殊戦などの違いについて説明を試みた。この期間の混乱は、様々な戦争を戦うための正しい要領を整理する過程での混乱であった。構想上の問題は、ROAD 編成と、COIN に対する熱心な取り組みの同時実行によって、より複雑で混迷を増すこととなった。そして、適切な武器と編成を同時に探し出そうとしたため、更にこじれることとなったのである。

残念ながら、COIN への新しい入り口である「衝突の原理 (crush nature)」は、米陸軍が当初戦術的方法を具体化する段階で、努力を集中させ過ぎるといった状況を引き起こした。COIN の軍事行動としてのゴールを特定するという、とらえどころのない理想は、主要な戦術編成や、装備、そしてドクトリンなど、より急がなければならぬ任務により圧倒され、順調には進まなかった。

(総括)

COIN の準備は、ケネディ大統領のゲリラ戦に対する関心は高く、米陸軍が躊躇しなければ、速やかに克服されたに違いない。大統領の COIN への強い関心は、未整理で漠然としたものであったが、特殊部隊に対して特別な興味を抱いており、COIN 部隊としての計り知れない能力を期待していた。他方、COIN に関するアイディアの整理が未だ十分でなかった米陸軍は、そのことを認め、扇動者としてではなく、COIN に対応する戦闘員の視点に立ち返り、取り組みを行なったのである。

幅広い範囲の考察を重ね、米陸軍は迅速に多くのドクトリンに関する出版物を作成した。特殊戦についての最初の出版物の幾つかのテーマは、攻撃作戦の必要性についてであった。FM31-15（非正規軍に対する作戦）では、例えば、「防御的態度は、（略）ゲリラ達に特定の部隊に集中することを許容し、ひどい負傷者を出し、我が士気を低下させる。」と述べている。特殊作戦師団が出版したゲリラ戦の制圧のハンドブックにおいても、攻撃行動全般を通じ、主動性を維持することを強く求めている。

戦術は、普通、小部隊の戦闘から構成され、そして接触、攻撃、待ち伏せ、襲撃、追撃などが記述される。挑発するような作戦は、通常戦とはかなり異なる戦術である

が、ゲリラに対する攻撃あるいは捜索に必要なため、これらにも言及していた。戦果の拡張は、COINにおいても必要な戦術であった。

1960年代初期の南東アジアにおける戦争からの恩恵があったとすれば、それは、実際の戦闘作戦から学ぶ姿勢・能力であろう。1961年の南ベトナムからの至急の援助の正式なリクエストに従い、ケネディ大統領は米国軍事顧問の数と役割を増加させた。米陸軍は、南ベトナムに派遣した軍事顧問を通じて、現実の経験を獲得し、それを踏まえた新しい装備を戦闘環境下で試験するなど、現実の戦闘から多くのアイデアを引き出した。当時の経験と知識は、掛け替えのない貴重なものであり、もし、それらがなかったら、従来戦からCOINへの移行は困難であったに違いなかった。

イ 陸軍機動力としてのヘリコプターの変遷

(ヘリコプターの開発経緯)

1960年代の初期までに、米陸軍は、COINにおいて、動きの速いゲリラの行動に対応し得る、ヘリコプターの能力を理解した。1950年代からの陸軍のヘリコプターの開発は、ゲリラ戦の枠組みの中では行われてきてはいなかった。朝鮮戦争は、ヘリコプターの可能性を示していた。しかしながら、米空軍は主に戦略爆撃に興味を寄せ、戦術輸送や近接航空支援にあまり興味を示していなかった。

このことを認識した米陸軍は、1950年代以降、地上作戦のための航空輸送及び支援に重点をおき、ヘリコプターを自らの枠組み内で開発していくのである。¹²⁰

(空中騎兵の提案)

ガービン将軍は、1954年4月に「騎兵は馬を意味するものではない。」と題した書籍を出版した。彼は、最も早期にヘリコプターに惚れ込んだ男の1人と自認し、彼のビジョンである「空の騎兵」部隊は、1950年代における米陸軍のヘリコプターのドクトリン開発に、基礎となる多くのアイデアを提供した。

後に最も重要とされる初期の取組は、アラバマ州フォート・ラッカーの陸軍航空学校において、カール・I・フットン准将の下、行なわれた。USCONARCは、航空学校に「より機動的で、各戦場において運用可能なマンパワーあたりの火力が大きなタスクフォース」の開発を指示し、やがて、空中騎兵部隊が提案されることとなった¹²¹。そして、更なる実験や野外試験を経て、洗練されたコンセプトが次第に具体化されていった。

¹²⁰ 陸軍の航空機は、その後増加し続け、1961年には約5,500機となる。

¹²¹ 当時、戦闘開発の取組の指導を担当していたジョイ D.バンダープール大佐は、その具体化にあたって、「1936年版の、馬の騎兵のために書かれたフィールドマニュアルから盗用した。」と冗談交じりに述べている。

(戦場における優越性)

1956年の早い時期、ハミルトン・H・ハウズ新航空学校長は、ヘリコプターの開発を主導した。分散が求められる核戦場における迅速な部隊展開に対して、ヘリコプターの機動力は十分に寄与できるものであると主張した。

核時代において、陸軍航空の人々は、単に戦場を薄くするための議論に反対し、兵士達により大きな機動力を与えることにより、彼らの能力を向上させるべきと主張した。核攻撃に引き続く、高機動能力を有する部隊は、敵地域の奥深くでの迅速な運用が可能となる。暴露時間、あるいは、部隊が核攻撃に支配されている時間は、兵士の機動速度に依存するので、より大きな機動力は、損害を受ける可能性を低減させ得る。この際、高機動能力を有する部隊に対する十分な火力支援の配分にあたっては、陸軍、空軍に関わらず、空からの支援を受ける必要があった。そして、敵の核弾頭を装備したミサイル攻撃がなければ、核戦場におけるより大きな分散は、ヘリコプターやヘリボン部隊の運用にとり、理想的な作戦環境を提供すると考えられた。

非核戦においても、陸軍航空の人々は、機動力こそが陸軍作戦の鍵と考えていた。対パルチザンや対非正規軍は、分散しての作戦であり、ドクトリンにおいては大きな変化はなく、その機動力を強化した編成装備は、やがて訪れるであろう非核或いは制限戦争を戦う機会を予見しているかのようであった¹²²。

(陸軍航空を巡るその他の状況)

ヘリコプターの支持者は、1950年代中盤における北アフリカにおけるフランス軍による運用に興味を示し、フォローした。しかしながら、次第に、核戦争における防衛態勢の確立に関心が払われるようになり、陸軍航空のヘリコプターの影は薄まっていくのである。しかしながら、陸軍航空の支持者は、核戦場における航空機の運用の可能性について、最大限の強調することを継続した。そして、核、非核の区別を明確にしなくなった。陸軍航空の物議を醸す本質を、それは、カリブー¹²³とモホーク¹²⁴を巡っての、陸空軍の衝突についてジョン・J・トーソン少将が後に次のように記している。「(陸空軍の) 縄張り争いよりも、これらのシステム(ヘリコプター)に費やす時間がもう少しあれば(この検討も、速やかで実のある進捗が期待できたであろうに。)」

¹²² 航空学校における1957年の研究は、次のように締めくくっている。「必要とされる力、小規模な戦争は、ソ連に対する核戦争と同じように、我々の前に現われるであろう。」

¹²³ カナダのデ・ハビランド・カナダ社が開発したSTOL輸送機DHC-4(AC-1)の愛称。1958年初飛行。カリブーとはトナカイのこと。米国においては当初陸軍で運用されるも、CH-47の登場後米空軍に移管されて、C-7A/Bとなった。

¹²⁴ 米国のグラマン社が製作した偵察機OV-1の愛称。1959年初飛行。ネイティブアメリカンのモホーク族に由来。ベトナム戦争においては、COIN機として米陸軍に試験運用されたものの、米空軍の職域の侵害といった理由から実用化しなかった。

(空中機動作戦に向けた取組)

ライアン・L・レムニツァー陸軍参謀長が、ゴードン・B・ロジャー将軍を長としての陸軍航空機要求見直し会議を開催した1960年初旬、ヘリコプター開発に関して、更に発展する絶好の機会が到来したものの¹²⁵、提案は限定的で、新しいシグナルを発するには至らなかった。1960年の末、米陸軍の航空機プログラムの基本的な目標は、「それぞれの師団が、固有の空輸能力で最低歩兵1個中隊を運ぶ能力を持つ。」ということであった。しかしながら、それすらも再び至ることはなかった。

かかる形勢の中、1961年12月、2つの米ヘリコプター輸送中隊が南ベトナムに到着し、その月のうちに、実際の運用の場において、ようやく最初の空中機動作戦の行動が成功裏に行なわれたのであった。

(マクナマラによる陸軍航空の推進)

ヘリコプターは、ケネディ政権のCOINに対する強い関心の影響も受けた。陸軍航空の予算を削減するために、ロバート・S・マクナマラ国防長官と彼のスタッフは、1961年下旬に陸軍航空の必要性について徹底的に研究を行なったのである。しかしながら、米陸軍が驚いたのは、国防長官は、1962年4月に陸軍長官に対し、(マクナマラの研究の結果)米陸軍の推進している陸軍航空のプログラムは、保守的過ぎると結論付けたメモランダムを送ったことであった。国防長官は、米陸軍は、陸軍航空の能力を活用しきれておらず、地上戦のための陸上航空の必要性を再度認識する必要があると確信したようであった。

マクナマラ国防長官の4月のメモランダムから1週間後、ハウズ学校長が、陸軍航空の役割について再確認するための特別の会議の議長に指名された。その数ヶ月後、非正規の敵に対する陸軍航空の能力を分析するための詳細な試験が行なわれ、ハウズ会議の最終報告は、1962年8月20日に提出された。

(ハウズ会議の取組、米陸上航空の現地での取組)

ハウズ会議の最も重要な提案は、450機以上の航空機からなる空中攻撃師団の編成についてであった。提案された空中機動作戦師団はROAD師団を参考にした。提案された師団は、任務と地形に応じ、戦闘大隊と支援部隊を組み合わせるよう、3つの旅団司令部と支援部隊を有した。師団固有の航空機は、地上攻撃部隊の3分の1を同時に輸送することができた。ハウズ会議はまた、空中騎兵戦闘旅団の編成も提案した。その機能は、伝統的な騎兵そのものであり、偵察、安全確保を任務とし、旅

¹²⁵ 会議においては、米陸軍の要求の詳細な分析に続き、米陸軍のヘリコプターの技術設計と能力の進化に集中するべきとの多数の提案がなされ、「空中戦闘部隊のどのような構想が現実的か」を決める正規の研究の提案が行なわれた。

団主力の戦闘行動の節約するものであった。地上戦のための固有の歩兵は保持していなかった。会議は、次のように結ばれた。「この空中機動コンセプトの米陸軍への適用は、...必要である。丁度、動物(馬)による機動が機械にとって替わったように、そのうち、変化は起こるのであろう。」

次の2年の間、米陸軍は空中機動部隊の編成、装備、そして戦術について集中的な研究を継続した。そして1963年2月、ハウズ会議のコンセプトを、中烈度の環境下で試験するため、第11空中攻撃師団(試験用)がフォート・ベニングに編成されたのであった。

(総括)

1953年から1965年の間、陸軍の戦術ドクトリンには多くの劇的な変化があった。これらの変化は、米陸軍に、戦術、編成、装備の全ての局面について再考察させた。変化の本質は、COINに対応する米陸軍の能力が顕著なものとなったことであった。

ドクトリンのカオスの10年が終了し、米陸軍はそれまでの歴史上最も困難で複雑な戦争(ベトナム戦争)に突入していくこととなる。

(6) 中間考察

ここでは、第4節「核時代の模索」、第5節「対内乱策戦」をクローズアップして考察したい。

ペントミック、MOMAR及びROADの3つコンセプトに共通するのは、基本とする戦場が核戦場か、非核戦場かの違いはあるものの、共通するのは①核、非核環境の双方に対応可能、強化された火力、②高い戦術機動(装甲車、ヘリ)が可能な小規模な機械化部隊から構成される師団、③戦略機動力の保持といった特性である。これらの研究のプロセスを経て、師団の編成は、増減しながらROAD編成に収斂していった。

アイゼンハワー大統領就任当時、米国は原爆を独占していたが、通常戦力で圧倒的に優勢なソ連をヨーロッパにおいて封じこめるため、原爆による大量報復戦略を採用した。しかし、スプートニクショック¹²⁶以降、絶対的な核抑止力に陰りが見え始め、同戦略に対する疑問や批判が内外から噴出する(大量報復戦略の前提が崩れ始めたことを意味していた)。つまり、アイゼンハワー大統領は、戦略核の整備のバーターとして、通常兵力の規模を抑制することを企図していたが、それは、米国の絶対的核抑止力が前

¹²⁶ 「1957年10月4日のソ連による人類初の人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げの成功の報により、米国を始めとする西側諸国の政府や社会に走った衝撃や危機感を指す。猪木は、「ソ連の科学技術の過小評価、ソ連の科学技術に負けたという事実そのものによるショック」と評している。」
猪木武徳『冷戦と経済繁栄』世界の歴史(29)29頁、中央公論社(1999)

提であった。その後、次第にその状態が崩れ、政権末期に米ソの核均衡に近づくにつれ、局地紛争がクローズアップされるようになった。彼は、その場合の核兵器による報復の是非に悩まされたとされる。

軍事合理性から考察した核戦場での部隊運用に基づく人員・装備を強化、増強して再編する新しい師団のコンセプト研究の3回のうちの2回の研究が打ち切れ、不採用の理由はそれぞれ明らかにされている。ペントミック・コンセプトは、時代の要請から来る妥当性ある研究及び研究成果ではあったものの、通常兵力をバーターとするアイゼンハワー大統領の採用した核戦略「大量報復戦略」とは噛み合わず、頓挫することとなる。2番目の研究である MOMAR I が、オーバースペックの理由で中止となり、再び看板を付け替えた3番目の研究である RODA1965 は、それまでの研究成果も引き受け、ケネディ大統領就任と同時に、彼の戦略を支え得る柔軟性あるアウトプットと評価・評価され、その研究成果とそのため改編着手に関し、大統領承認を得るに至ったのである。

ケネディ大統領は、上院議員時代、第1次インドシナ戦争の状況を踏まえ、南アジアのジャングルにおける局地戦、非正規戦に対する戦略核による抑止の可能性に対する批判的考察を通じ、(核・非核を問わず、)挑発に見合う程度の戦力をもって抑止する戦略に確信を得、「柔軟抑止戦略」に至ったと言われている。従来に引き続き戦略核兵器を維持しつつ、戦術核に加え、大規模で幅広い(スペクトラムの)通常兵力を保持することが必要であることを主張したのである。これにより、特殊戦に対応し得る能力、具体的には、空挺部隊、グリーンベレーのような特殊部隊の整備、陸軍の戦術飛行を担うヘリコプターが整備され、それらの運用のための COIN や空中機動作戦などのコンセプトがドクトリン化されたのである。

中間段階ではあるが、これまでの整理を踏まえると、本研究の課題である、米陸軍におけるキャプストーン・ドクトリン改訂の契機として、戦争による教訓に加え、戦争により影響を受けた国際戦略環境の変化及び(アイゼンハワー及びケネディ政権以降は)政権の採用する安全保障戦略にも強く影響を受けている。

別紙第15「アイゼンハワー、ケネディの大統領期の核戦略の変遷と師団再編研究との関係」

別紙第16「米陸軍キャプストーン・ドクトリンの特色の変遷(冷戦期:1949年版～1962年版)」

(続く)

アイゼンハワー、ケネディの大統領期の核戦略の変遷と師団再編研究との関係

| 大統領 | 交代時期 | 核戦略及び関連する動き | 時期 | 核戦略及び関連する動き |
|------------------------------|------|---|---|---|
| | 1953 | | | |
| アイゼンハワー (第 34 代) (共和党) | 1957 | 大量報復戦略 Massive retaliation strategy | 1954 | 「ATomic Field Army (核戦場陸軍) -1」着手 ペントミック運用コンセプト公表、再編着手 |
| | | スプートニックショック | 1955 | 取組の実質的中止 (アイゼンハワーによる陸軍の大規模削減) |
| | | (本来的に) 核兵器で報復する 態勢と宣言による抑止 前提 戦略核の優越 狙い 小規模な通常戦力 | 1959 | 「MObern Mobile ARmy (現代機動陸軍) I」着手 |
| | | | 1960 | 取組の実質的中止 (客観的に見て、オーバースペック) 「ニーズに合わない。」 陸軍省 「Reorganization Objective Army Division (再編成目的師団) 1965」着手 (既存の研究成果ベース) |
| | 1961 | | 1961 | 研究成果、陸軍参謀総長承認 研究成果及び次年度からの着手 大統領承認 |
| ケネディ (第 35 代) (民主党) | 1963 | 全般 柔軟抑止戦略 核戦略 都市回避戦略 損害限定戦略 確証破壊戦略 | 1962 | 再編着手 |
| | | キューバ危機 米ソ間ホットライン開設 ベトナム撤退方針を明確化 (暗殺) | (本来的に) 挑発に見合う程度の戦力 (核を含む。) で応える抑止 前提 戦略核の均衡 狙い 戦略核+戦術核、大規模な通常戦力による対応 特殊戦への対応→COIN,特殊部隊 | |

【参考資料】

第二次世界大戦以降、ベトナム戦争末期頃までの米国の核戦略及び関連する動き

| 大統領 | 在任期間 | 核戦略及び関連する動き | 説明 |
|------------------------------|------------------|--|---|
| トルーマン (民主党) (第 33 代) | 1945 1953 | | <ul style="list-style-type: none"> 一部の側近による、原子力の国際管理こそソ連との冷戦回避のために必要であるとの助言を見限り、核の独占を決意 1950年に、水爆の研究開発に同意 (文献・P.2) |
| アイゼンハワー (第 34 代) (共和党) | 1953 1961 | 大量報復戦略 Massive retaliation strategy | <ul style="list-style-type: none"> 就任当時、ソ連は圧倒的通常戦力を保有。そこで、アイゼンハワーは当時独占していた原爆の抑止力による「対ソ封じ込め」を念頭に「大量報復戦略」を採用 スプートニック・ショック以降、絶対的な核抑止力に陰りが見え始め、大量報復戦力に対する批判が内外から噴出 (文献・P.3) 全面的核戦争の発動は最後の選択肢 (全面戦争が不可能に) と訂正するに至る。その結果、周辺部の戦争がクローズアップされるようになる。政権末期は戦術核の使用を肯定的に考えるようになったと言われるが、局地戦での核兵器の投入の是非そのものに悩んでいたとされる。(文献・P.4) |
| ケネディ (第 35 代) (民主党) | 1961 1963 | 全般 柔軟抑止戦略※1 核戦略 都市回避戦略※2 損害限定戦略 確証破壊戦略※3 キューバ危機 米ソ間ホットライン開設 ベトナム撤退方針を明確化 (暗殺) | <ul style="list-style-type: none"> 上院議員時代のケネディは、当時米国がインドシナにおいてフランスを支援している状況を受け、核兵器はゲリラ戦も止められないし、転覆工作も阻止できないとの発言を繰り返す (文献・P.4-5) 大統領就任後は、核兵器に依存せざるを得ない状況を回避することを思考 (文献・P.5) <p>※1 挑発に見合う程度の戦力で応える。大規模な通常戦力、特殊戦 (ゲリラ戦、ジャングル戦等) への対応 (文献・P.5)</p> <p>※2 敵に対し、限定的応酬を悟らせる。(文献・P.8)</p> <p>※3 ソ連の核兵器急増による確証破壊能力の獲得→相互抑止、戦略的安定期 (文献・P.9)</p> |
| ジョンソン (第 36 代) (民主党) | 1963 1969 | ベトナム本格介入を開始 (ケネディの核戦略の流れ)※4 (Nuclear parity) | <p>国内に激しい反戦運動と世論の分裂をもたらす。</p> <p>※4 ケネディ政権のスタッフの留任による。</p> |
| ニクソン (第 37 代) (共和党) | 1969 1974 | グラムドクトリン (1962年以來続いてきた) 核運用政策の変更 | <p>アジアからの米陸上兵力の漸次撤退、アジアの同盟国の自助努力の要請→アジアに配備された陸上軍 (日本を含め) 減少 (文献・P.11)</p> <p>精緻な攻撃目標の設定と区分 (文献・P.26)</p> |

文献：石井修，「ニクソン政権の核戦略」一橋法学第 13 巻第 1 号 (2014.3)

米陸軍キャプストーン・ドクトリンの特色の変遷（冷戦期：1949年版～1962年版）

| 年版 | 直近の契機候補事象 | 意義 | 規準教範の特色 |
|------|----------------------|--|---|
| 1949 | 第二次世界大戦 (1945年終了) | <p>第二次世界大戦の教訓を反映、前版からの大きな変化はなし</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業化時代の戦争、消耗戦の哲学、徴兵制、マニュアル、マスプロ軍隊 有事に国家の体制を戦争仕様にエクスパンドし、大量の資源動員と、そのマネジメントにより戦争に勝利するといった考え方がベースに存在 | <ul style="list-style-type: none"> 第二次世界大戦中改訂の1944年版の改訂版 FM100-5 “Operations” (1949年版)。1949年版には「真珠湾攻撃の教訓」が付録として添付されており、同教訓の付録添付は1954年版まで継続した。戦後の我が国最初の陸戦に係る規準教範は、教材「作戦原則 第1部、第2部」であり、1949年版を翻訳したものであった。 放射線と放射性物質の危険性の議論のみを含み、核戦場における戦術について言及する部分はなかった。このことが、ドクトリンは、第二次世界大戦当時の延長線上であり、本質的变化はなかったと言われている由縁でもある。 市街地、森林、山地、寒冷地、ジャングル、砂漠における「特殊」な作戦が議論された。しかしながら、従来戦の基本的な特徴はそのままであり、それぞれの作戦における「戦闘の原則」に留まっていた。 諸兵種協同の考え方を重視し、「1つの職種で勝利することはできない。諸職種の調整された行動、あるいは全ての武器や職種のチーム活動は、勝利のために必須である。」のフレーズを繰り返している。 防御においては、陣地地域の選定と戦闘陣地の編成を重視している。 |
| 1954 | 朝鮮戦争 (1953年休戦) | <p>第二次世界大戦の教訓の反映、顕著な変更は行なわれていない。核戦争を考え始めた。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 「序言 (Introduction)」を追加することにより、最初にマニュアルの目的や陸軍の役割などの前提事項を説明し、教範の位置付け・意義を明確にしたほかは、目次構成上、1949年版とほぼ変わらない。 想定された核戦場は、明らかに第二次世界大戦と、朝鮮戦争での通常戦の考え方が発展したものに過ぎなかった。同マニュアルは核兵器について説明してはいたが、戦術については過去に使用されたものと違いはなく、必ずしも核兵器が使用される環境を想定したものではなかった。 陣地防御と機動防御という2つの防御要領が示された。機動防御において、前方の防御陣地を占領する一方で、防御部隊の大部分は、機動打撃部隊として保持することとされた。 1956年と1958年に修正が加えられ、核戦場のコンセプトが記述された。変更点は、核火力と機動を分けて考えることができないことを強調した点であった。指揮官には、双方の適切な効果を融合して最大限の効果が得られる様、同時の運用についてバランスに留意することが求められた。 |
| 1962 | — | <p>朝鮮戦争の教訓を反映。米海兵隊が新たにヘリコプターが輸送手段として運用された実績から、陸軍においてもヘリコプター部隊が整備され、FM内に「空中機動」の名称でその運用の考え方が記述</p> | <ul style="list-style-type: none"> 第1章第2節に「紛争の性質」が新設された。ここでは、戦争のスペクトラムの概念について初めて言及されている。スペクトラムの区分は現在の分類とはやや異なり、「冷戦」「全面戦争」そして、その中間に「制限戦争」が位置していた。「無制限核兵器使用下での作戦」(第6章第8節)が新設されている。 防御の5つの目的が示された。そのうちの3つは、攻撃行動を準備するための防御の使用という意味で伝統的であった。また、目的のリストには「敵部隊を破壊あるいは畏にかけろ。」「攻撃行動の敵の能力を減じる」なども含まれた。これらの2つの目的は、軍の歴史において決して新しいものではないが、これらは、1950年代の敵部隊の破壊に対する増加する関心を反映したものであった。 対内乱作戦の重要性の増加が反映され、「非正規部隊に対する軍事作戦」の章に記述された。 |